

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成29年7月5日提出
【計算期間】	第13特定期間 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 米ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 豪ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） ブラジル・リアル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型） 第10特定期間 ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） トルコ・リラ・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型） （総称を「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールド ファンド～」とします。） （自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日）
【ファンド名】	ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 米ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 豪ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） ブラジル・リアル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） トルコ・リラ・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型） （総称を「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールド ファンド～」とします。）
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩本 信之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	山村 政
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3111
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 社債 低格付債））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 社債 低格付債））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

- ・「海外」...目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「債券」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「債券 社債」...目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
- ・「低格付債」...目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
- ・「年12回(毎月)」...目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの
- ・「北米」...目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの

商品分類表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	アフリカ		
資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

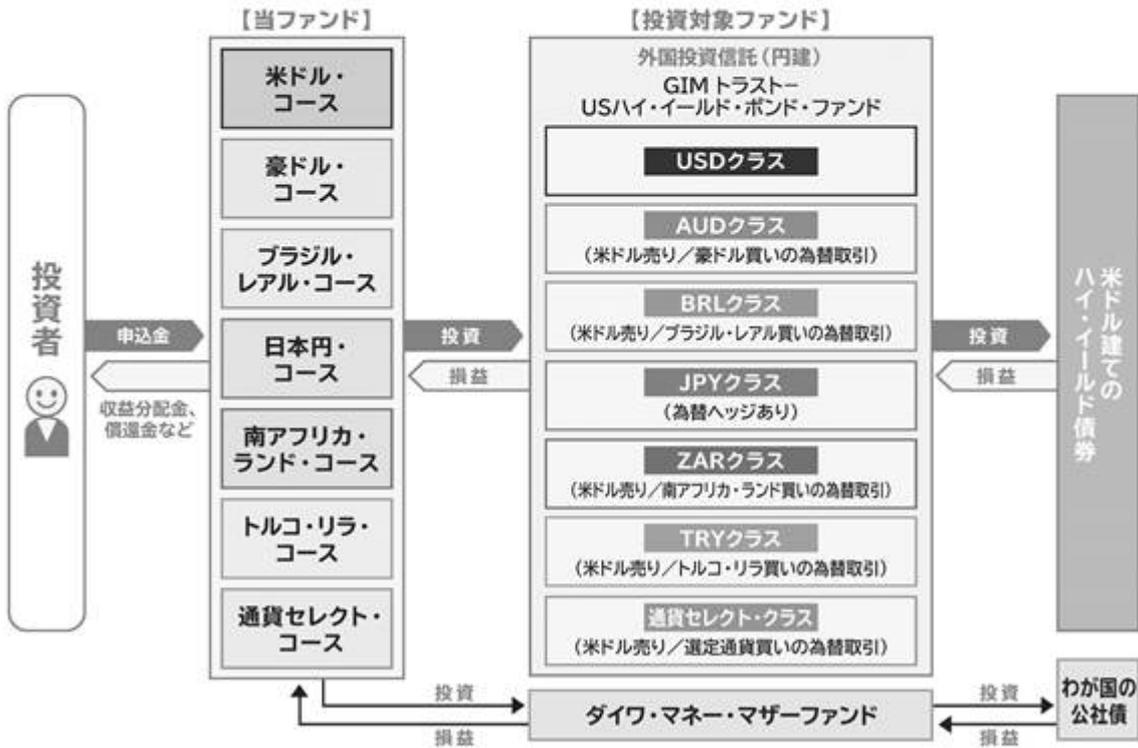
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

- ①米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。
- ②為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。
- 米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます（注）。
 - （注）「米ドル・コース」を除きます。
 - 7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
- ③毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ファンドの仕組み

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用する外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。



※7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
 ※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

1

米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。

ハイ・イールド債券とは

- ◆ 格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債のことです。
- ◆ 一般に、投資適格債券と比較して信用リスク^(注)が高い反面、利回りが高いという特徴があります。

(注) 発行体の財務内容の悪化等により、債券の元本、利息の支払いが滞ったり支払われなくなるリスクのこと。

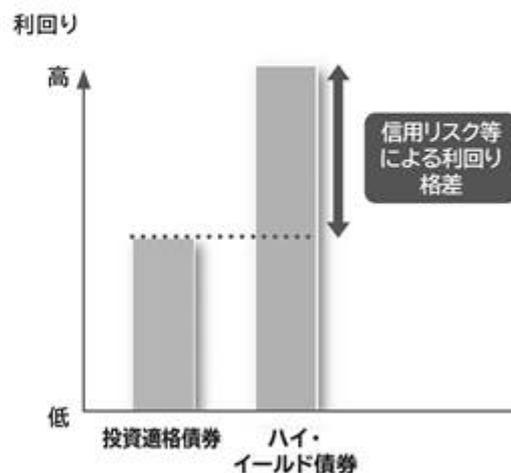
信用リスクと債券の格付けについて

信用リスク	格付け	
	ムーディーズの場合	S&Pの場合
↑ 低い	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
↓ 高い	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C
		D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ (Moody's) やスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。

付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

投資適格債券とハイ・イールド債券の利回り



※上記はイメージであり、実際の利回りとは異なります。

- デフォルトした債券^(注)への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。
- 運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。

(注) 一般的には、債券の元本返済や利払いの不履行、もしくは遅延などをいいます。

2

為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
米ドル・コース	_____	_____
豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル(注1)
ブラジル・リアル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル(注1)
日本円・コース	為替ヘッジを行いません。 (米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買い(注2))	日本円
南アフリカ・ランド・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買い	南アフリカ・ランド(注1)
トルコ・リラ・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買い	トルコ・リラ(注1)
通貨セレクト・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨(注3)買い	選定通貨(注1)

※7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

(注1) 円に対して取引対象通貨高となった場合、基準価額の上昇要因となります。円に対して取引対象通貨安となった場合、基準価額の下落要因となります。

(注2) 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(注3) 選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。

原則として、シティ世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケットズ ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。

なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。

米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

■各ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

■大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。

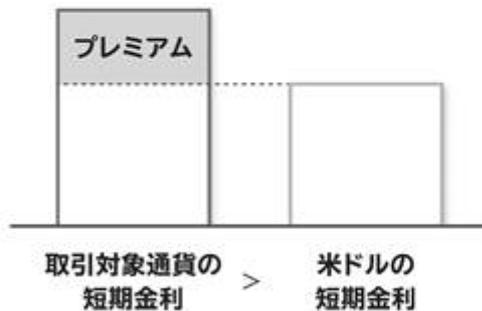
為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)について

- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

$$\text{プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)} = \text{取引対象通貨の短期金利} - \text{米ドルの短期金利}$$

◆ 豪ドル ◆ ブラジル・リアル
 ◆ 日本円 ◆ 南アフリカ・ランド
 ◆ トルコ・リラ ◆ 選定通貨

● プレミアムが期待できるケース



● コストが生じるケース



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

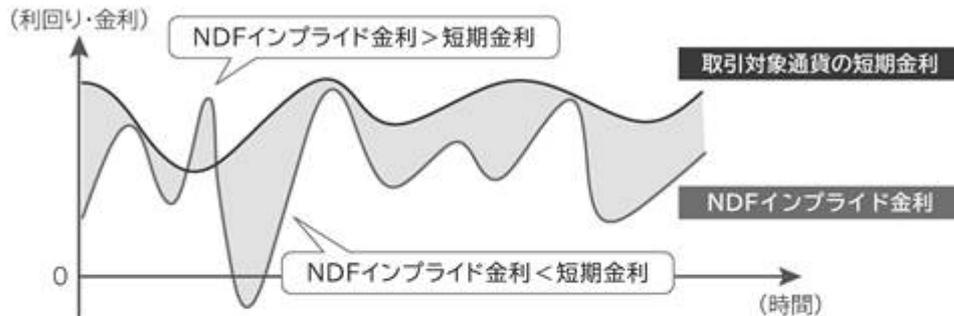
※実際の為替取引によるプレミアム／コストの水準は、需給要因等によって金利差相当分とは異なる水準となり、プレミアムの縮小、コストの拡大が生じることがあります。

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

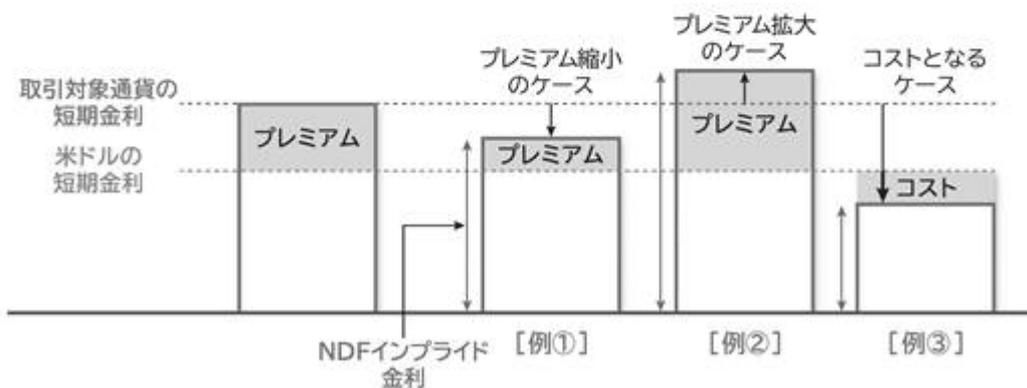
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。

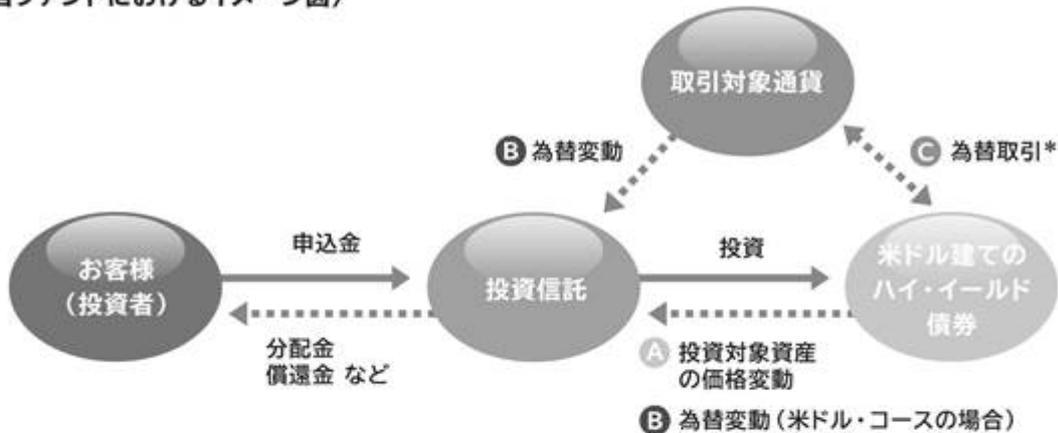


※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

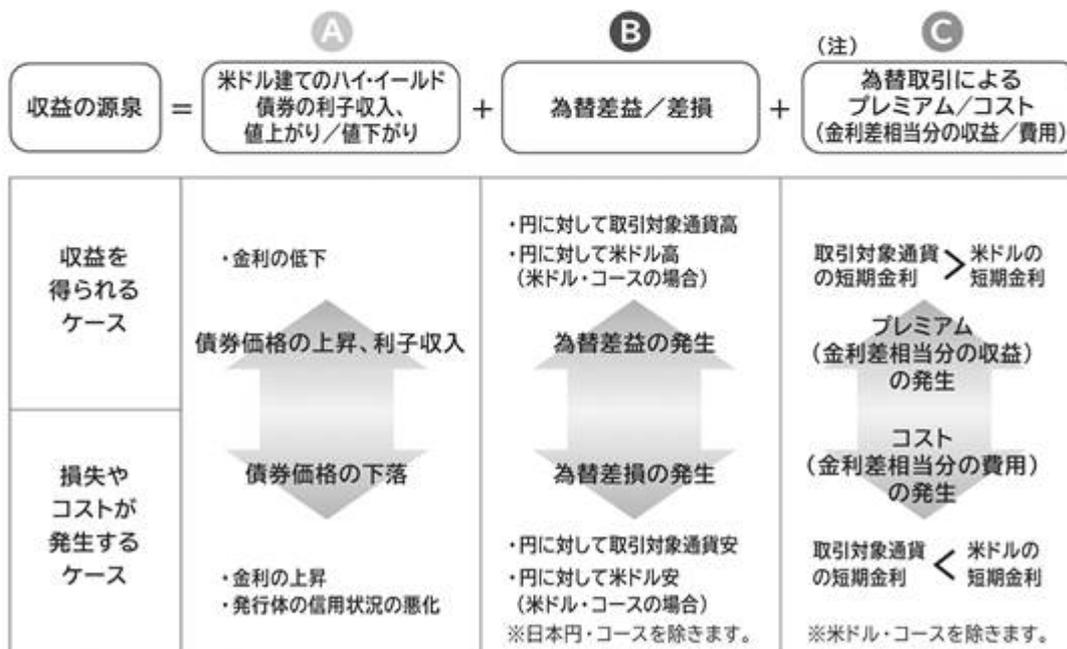
〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム/コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

3

毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、
収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

【収益分配金に関する留意事項】

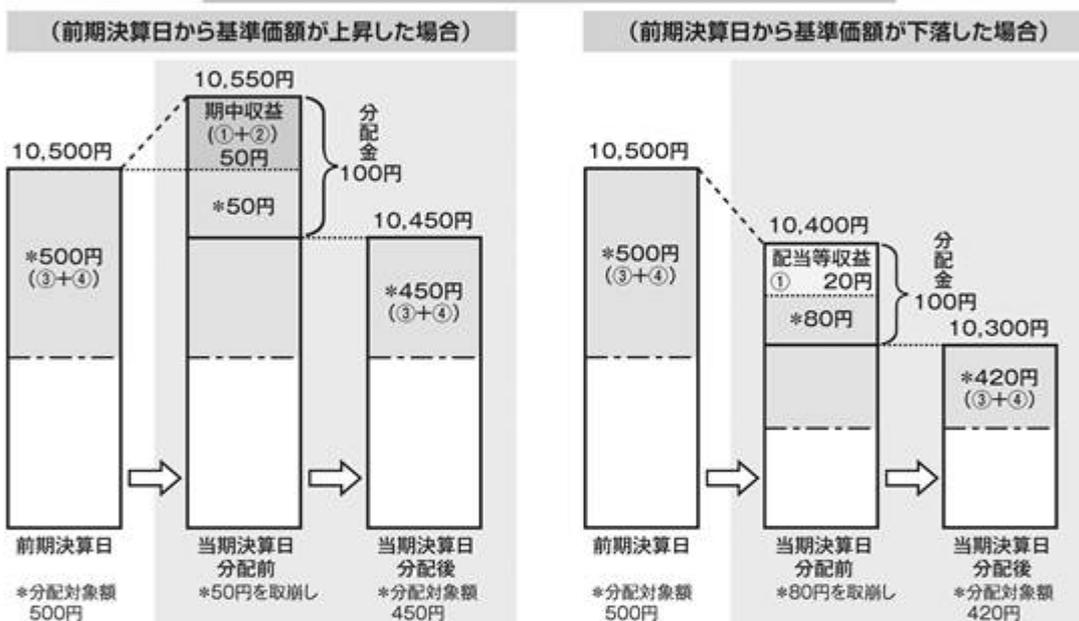
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

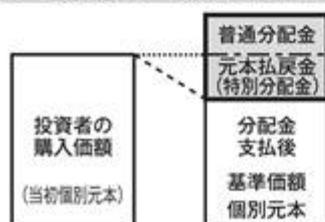


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

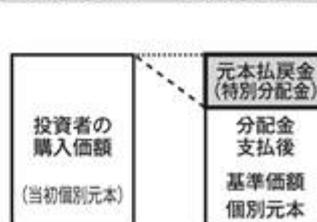
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 ... 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 ... 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

< 投資対象ファンドの概要 >

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	USDクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	AUDクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	BRLクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	JPYクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	ZARクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス

形態/表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
運用の基本方針	<p>「USDクラス」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>「USDクラス以外」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して以下の為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り / 豪ドル買い</p> <p>BRLクラス：米ドル売り / ブラジル・リアル買い</p> <p>JPYクラス：米ドル売り / 日本円買い</p> <p>ZARクラス：米ドル売り / 南アフリカ・ランド買い</p> <p>TRYクラス：米ドル売り / トルコ・リラ買い</p> <p>通貨セレクト・クラス：米ドル売り / 選定通貨買い</p>
主要投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

運用方針	<p>1. 主として米ドル建てのハイ・イールド債券を中心に投資を行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BB格相当またはそれ以下の格付けのハイ・イールド債券に主として投資します。 ・格付けの判定はムーディーズおよびS&Pの格付けを参照します。二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。 ・無格付けのハイ・イールド債券にも投資を行ないます。その場合、投資顧問会社がBB格相当またはそれ以下の格付けであると判断したものに限り、無格付けの債券への投資は純資産総額の5%以下とします。 ・BBB格相当またはそれ以上の格付けの投資適格社債への投資も行ないます。投資適格社債への投資は純資産総額の15%以下とします。 ・デフォルトした債券への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。その場合の保有比率は、純資産総額の15%以下とします。 ・運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。 <p>2. 「USDクラス」為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>「USDクラス以外」原則として、外国為替予約取引およびNDF取引等を活用し、以下の為替取引を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り / 豪ドル買い BRLクラス：米ドル売り / ブラジル・リアル買い JPYクラス：米ドル売り / 日本円買い ZARクラス：米ドル売り / 南アフリカ・ランド買い TRYクラス：米ドル売り / トルコ・リラ買い 通貨セレクト・クラス：米ドル売り / 選定通貨[*] 買い</p> <p>* 米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。</p> <p><通貨セレクト・クラスにおける通貨の運用方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、シティ世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。 ・ 選定通貨の見直しは毎月行ないます。 ・ 選定通貨の投資比率は、金利の高い方から順に30%、30%、20%、10%、10%程度で維持することを基本とします。なお、選定通貨のうち、金利が米ドルの金利より低い通貨には投資しません。 <p>3. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
------	--

設定日	「USDクラス、AUDクラス」 2010年12月17日 「BRLクラス、JPYクラス」 2010年10月13日 「ZARクラス、TRYクラス、通貨セレクト・クラス」 2012年7月6日
信託期間	無期限
決算日	4月30日
収益分配	原則として、毎月分配を行いません。
管理報酬等	「USDクラス」 純資産総額に対して年率0.58%程度 「USDクラス、通貨セレクト・クラス 以外」 純資産総額に対して年率0.59%程度 「通貨セレクト・クラス」 純資産総額に応じて 100億円以下の部分：年率0.74%程度 100億円超の部分：年率0.69%程度 ただしその他、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

「J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク」について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下、JPMIM）（所在地：米国ニューヨーク）は、1984年2月に米国において設立された運用会社であり、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属しています。JPMIMは、グローバルに展開するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用技術および調査能力を活用することができます。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ダイワ・マネー・マザーファンド

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債

投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A - 2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	平成16年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

- < 「米ドル・コース（毎月分配型）」 「豪ドル・コース（毎月分配型）」 >
平成22年12月17日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始
- < 「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」 「日本円・コース（毎月分配型）」 >
平成22年10月13日 信託契約締結、当初設定、運用開始
- < 「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」 「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」
「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」 >
平成24年7月6日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始
- < 各ファンド共通 >
平成27年1月8日 信託期間終了日を平成32年10月13日に変更（当初は平成27年10月13日）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）	

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金(3)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
		損益 投資
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

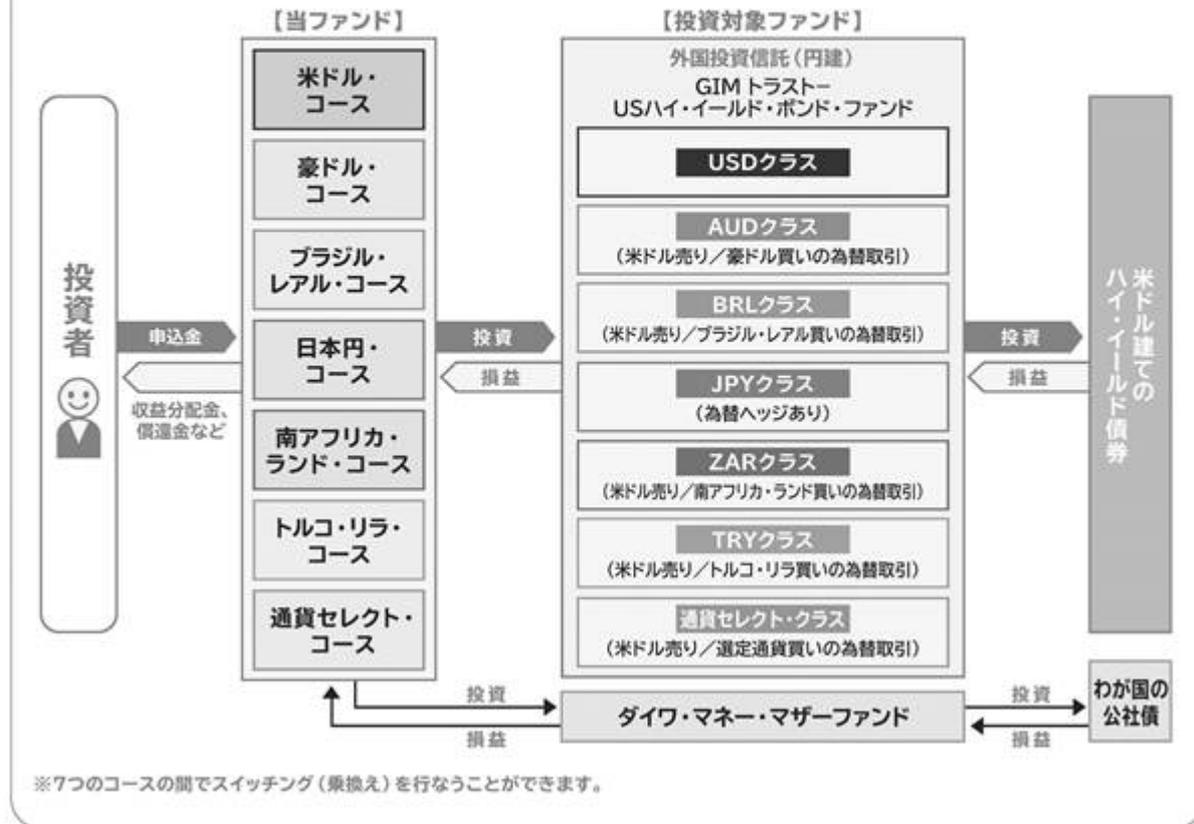
(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用する外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。



< 委託会社の概況（平成29年4月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。

（金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号）

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率

		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<米ドル・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(USDクラス)」といいます。)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド(USDクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(USDクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(USDクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド(USDクラス)では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<豪ドル・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)」といいます。)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)」)といひます。)の受益証券(円建)
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<日本円・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)」)といひます。)の受益証券(円建)
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<トルコ・リラ・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨^{*} 買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

* 当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。なお、米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<米ドル・コース（毎月分配型）>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の受益証券（円建）

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1. に掲げる投資信託の受益証券および前2. に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

<豪ドル・コース（毎月分配型）>

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<日本円・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<トルコ・リラ・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
------------	--------------------------------------

運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・レアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

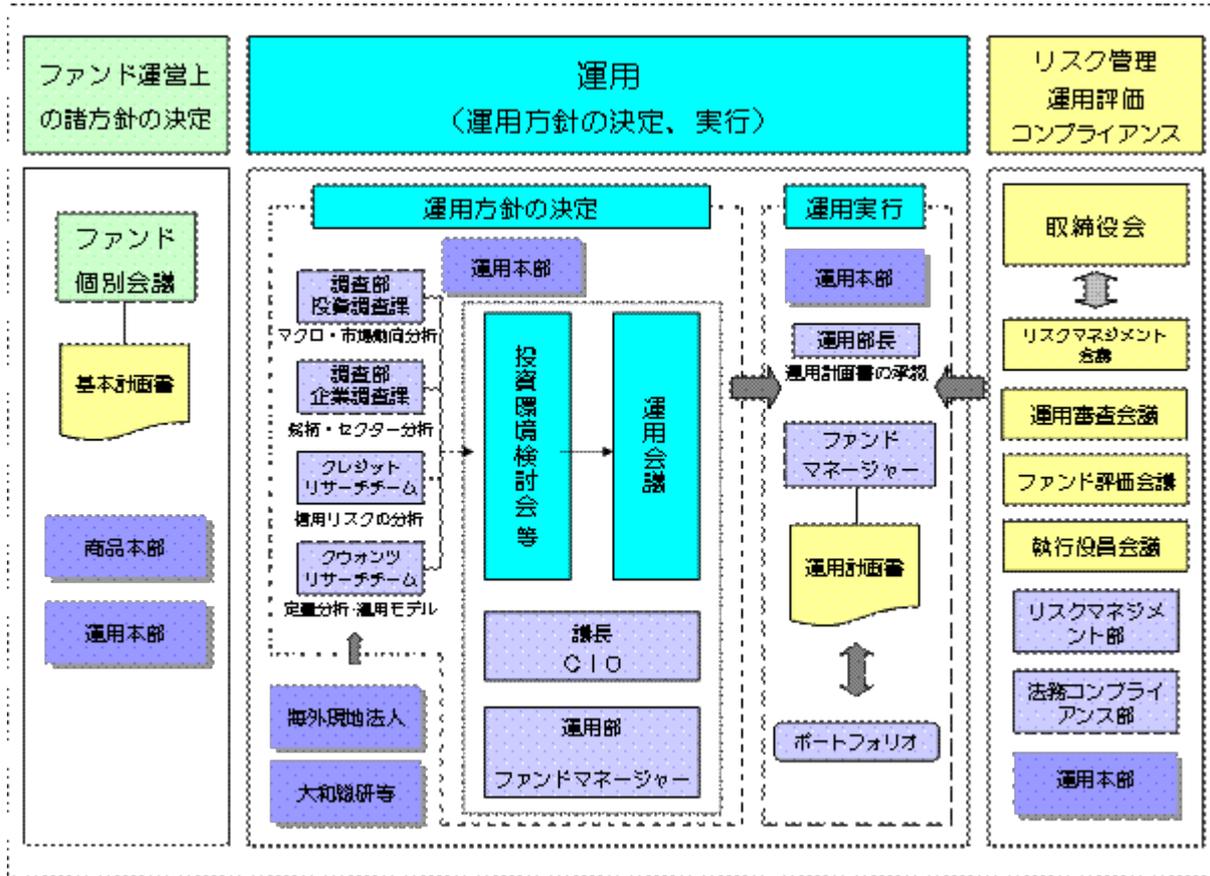
投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO（0～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー（0～5名程度）

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は30～40名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は平成29年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

1. GIM・USハイ・イールド（USDクラス）
2. GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）
3. GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）
4. GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）
5. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）
6. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）
7. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

8. ダイワ・マネー・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

なることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行および支払遅延が生じるリスクが高いと考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

<「米ドル・コース（毎月分配型）、日本円・コース（毎月分配型）」以外のコース>

取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

<米ドル・コース（毎月分配型）>

組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

<日本円・コース（毎月分配型）>

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

ロ．カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

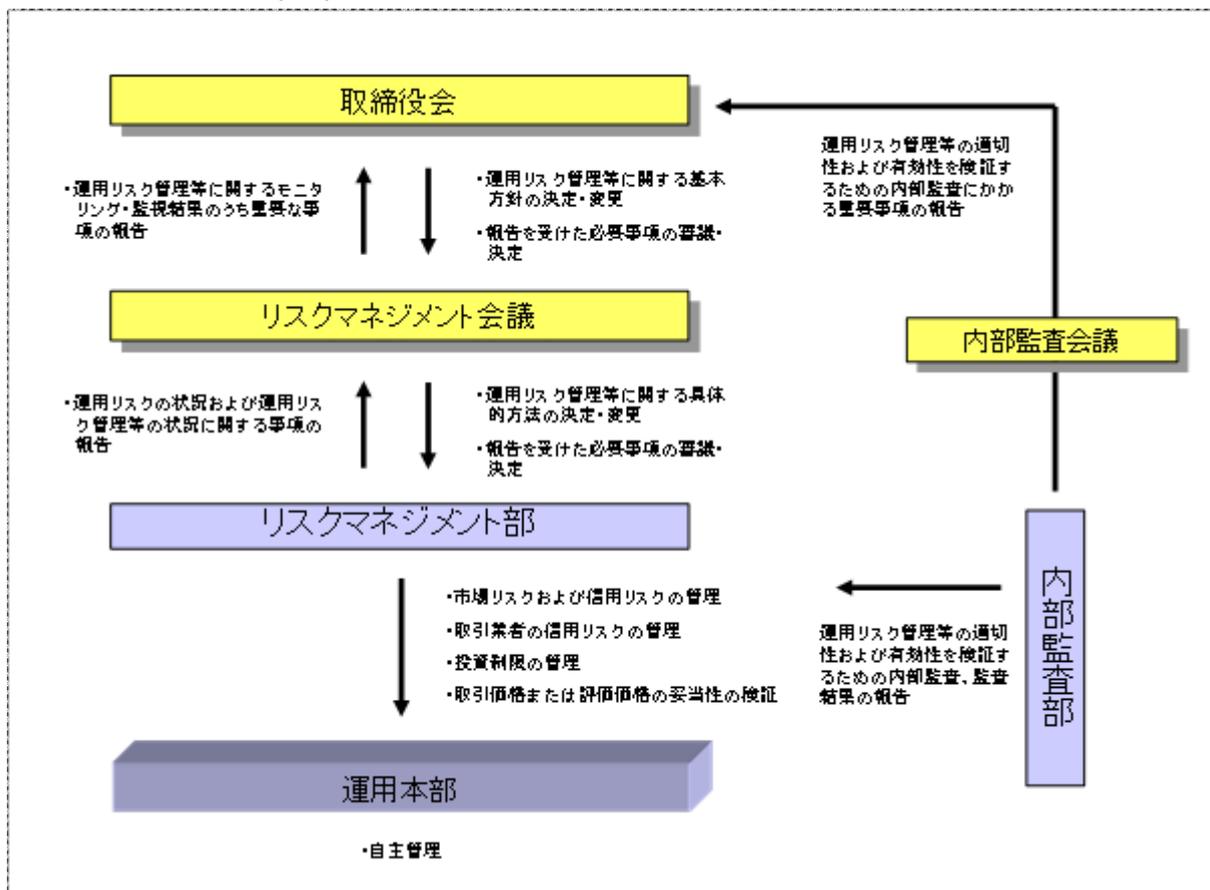
ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

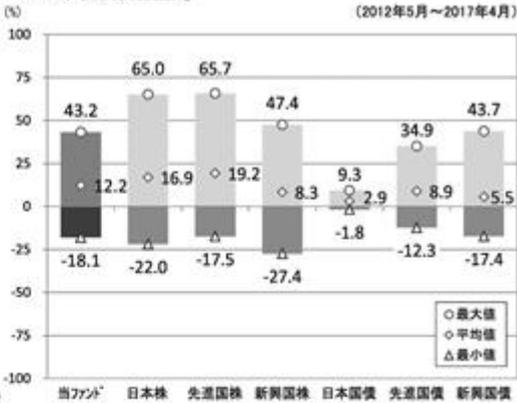
■参考情報

- ◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間ににおける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間ににおける年間騰落率の推移を表示しています。

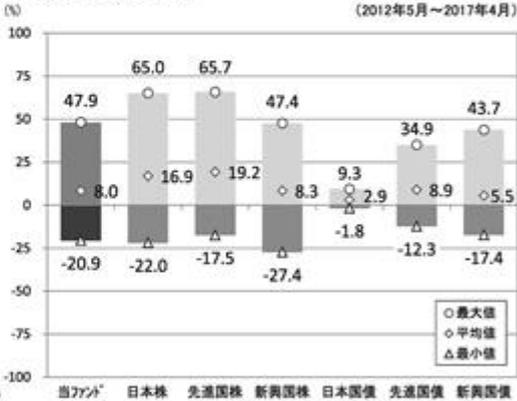
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

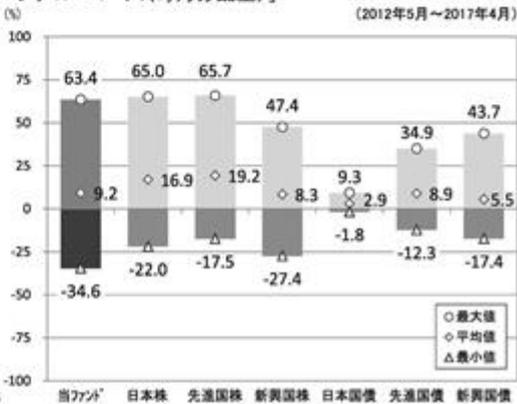
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)]



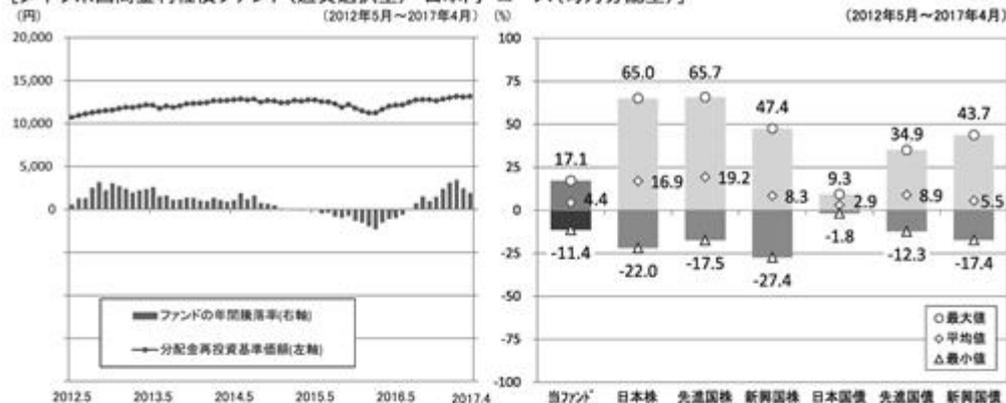
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)]



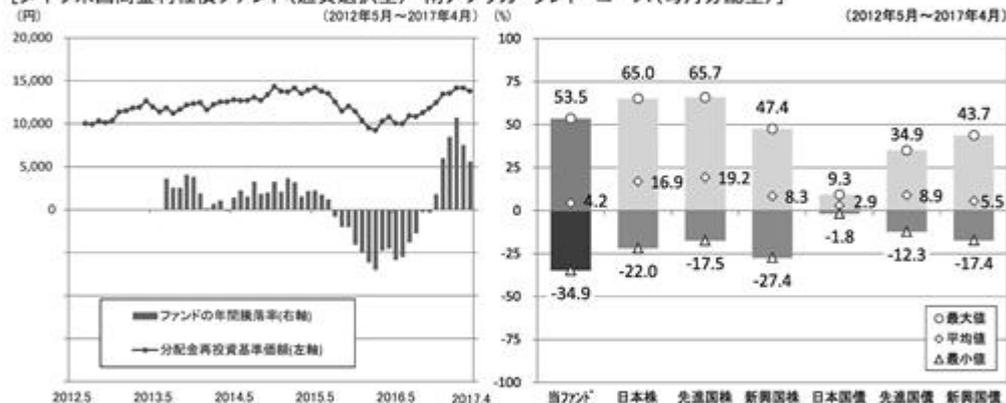
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)]



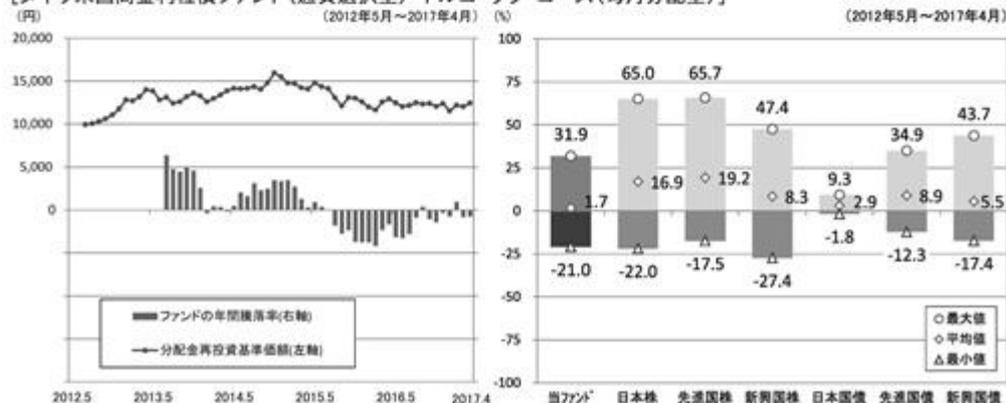
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)]



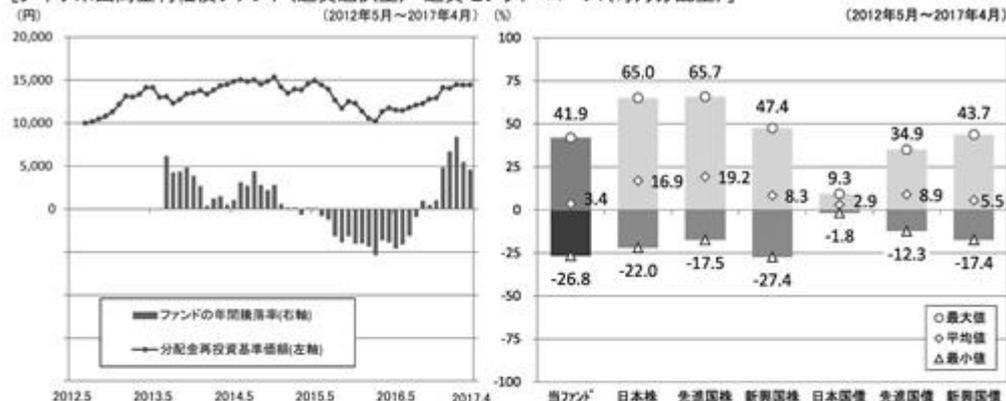
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)]



[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)]



[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみならず情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

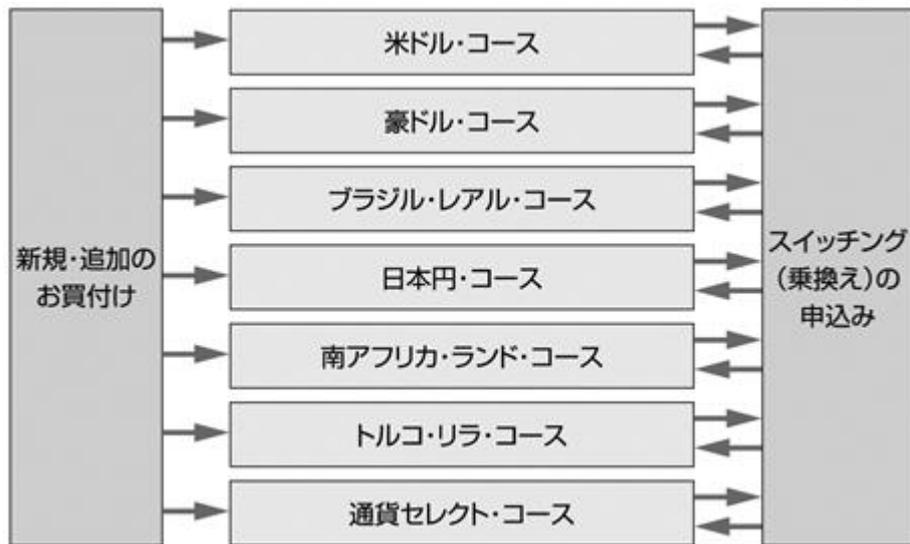
電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。
- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引かせていただきます。

（「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」の構成）



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.1664%（税抜1.08%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

()の信託財産の純資産総額の合計額が	委託会社	販売会社	受託会社
300億円未満の場合	年率0.40% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.03% (税抜)
300億円以上1,000億円未満の場合	年率0.35% (税抜)	年率0.70% (税抜)	
1,000億円以上の場合	年率0.30% (税抜)	年率0.75% (税抜)	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

() 「米ドル・コース(毎月分配型)」、「豪ドル・コース(毎月分配型)」、「ブラジル・レア
ル・コース(毎月分配型)」、「日本円・コース(毎月分配型)」、「南アフリカ・ランド・
コース(毎月分配型)」、「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」および「通貨セレクト・
コース(毎月分配型)」

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.7464%(税込)程度、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.7564%(税込)程度、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.9064%(税込)程度です。

ただし、投資対象ファンドの信託報酬等に下限金額が設定されているため、純資産総額によって、実質的な信託報酬率が「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.7464%(税込)、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.7564%(税込)、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.9064%(税込)を上回ることがあります。

(注) 投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用(データ処理費用、郵送料等)は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

() 「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成29年4月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(平成29年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	809,388,546	93.41
内 ケイマン諸島	809,388,546	93.41
親投資信託受益証券	2,204,896	0.25
内 日本	2,204,896	0.25
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	54,858,519	6.33
純資産総額	866,451,961	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成29年4月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は	簿価単価	評価単価	投資
				額面金額	簿価 (円)	時価 (円)	比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-USD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	6,471,743.06	123.36 798,365,765	125.06 809,388,546	93.41
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	2,163,360	1.0192 2,204,896	1.0192 2,204,896	0.25

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	93.41%
親投資信託受益証券	0.25%
合計	93.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月12日)	151,368,140	152,100,290	1.0337	1.0387
第2特定期間末 (平成23年10月12日)	213,216,345	214,460,941	0.8566	0.8616
第3特定期間末 (平成24年4月12日)	205,678,208	206,751,897	0.9578	0.9628
第4特定期間末 (平成24年10月12日)	386,501,170	388,500,962	0.9664	0.9714
第5特定期間末 (平成25年4月12日)	789,241,401	792,410,721	1.2451	1.2501
第6特定期間末 (平成25年10月15日)	1,259,992,769	1,265,245,520	1.1994	1.2044
第7特定期間末 (平成26年4月14日)	1,467,620,784	1,473,401,844	1.2693	1.2743
第8特定期間末 (平成26年10月14日)	2,007,907,649	2,015,585,598	1.3076	1.3126
第9特定期間末 (平成27年4月13日)	3,076,060,546	3,093,395,287	1.4196	1.4276
第10特定期間末 (平成27年10月13日)	964,538,282	970,378,804	1.3212	1.3292
第11特定期間末 (平成28年4月12日)	748,632,037	754,059,424	1.1035	1.1115
平成28年4月末日	767,719,248	-	1.1627	-
5月末日	755,979,895	-	1.1522	-

6月末日	696,591,456	-	1.0732	-
7月末日	721,223,427	-	1.1170	-
8月末日	725,676,134	-	1.1114	-
9月末日	747,450,115	-	1.0950	-
第12特定期間末 (平成28年10月12日)	763,376,690	768,858,030	1.1141	1.1221
10月末日	747,482,110	-	1.1288	-
11月末日	762,207,595	-	1.1861	-
12月末日	878,130,689	-	1.2379	-
平成29年1月末日	859,871,976	-	1.2195	-
2月末日	841,179,685	-	1.2097	-
3月末日	837,720,442	-	1.1872	-
第13特定期間末 (平成29年4月12日)	803,064,492	808,580,482	1.1647	1.1727
4月末日	866,451,961	-	1.1866	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0480
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	4.4
第2特定期間	14.2
第3特定期間	15.3

第4特定期間	4.0
第5特定期間	31.9
第6特定期間	1.3
第7特定期間	8.3
第8特定期間	5.4
第9特定期間	12.2
第10特定期間	3.6
第11特定期間	12.8
第12特定期間	5.3
第13特定期間	8.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	59,787,883	13,357,736
第2特定期間	169,027,387	66,538,257
第3特定期間	364,056,040	398,237,440
第4特定期間	502,114,725	316,894,090
第5特定期間	565,457,044	331,551,503
第6特定期間	981,473,342	564,787,094
第7特定期間	348,341,658	242,679,838
第8特定期間	931,464,208	552,086,521
第9特定期間	1,801,819,165	1,170,566,330
第10特定期間	247,939,939	1,684,717,264
第11特定期間	181,883,742	233,525,682
第12特定期間	101,333,370	94,589,226
第13特定期間	302,422,340	298,091,055

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

(参考) 投資信託証券

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド

投資有価証券の主要銘柄（平成29年4月28日現在）

（単位：USドル）

	銘柄名	地域	種類	額面金額	簿価 単価	簿価	評価 単価	時価	利率 (%)	償還期限 (月/日/年)
1	VALEANT PHARMACE 7.5% 07/15/21	米国	社 債 券	5,815,000.00	103.61	6,025,370.96	82.87	4,819,181.25	7.500	7/15/2021
2	CAESARS ENTERTAINM 9% 02/15/20	米国	資 産 担 保 証 券	3,786,694.45	91.39	3,460,764.61	121.00	4,581,900.28	9.000	2/15/2020
3	SPRINT CORP 7.875% 09/15/23	米国	社 債 券	4,035,000.00	105.35	4,251,011.62	112.25	4,529,287.50	7.875	9/15/2023
4	SPRINT CAPITAL 8.75% 03/15/32	米国	社 債 券	3,059,000.00	89.53	2,738,798.60	122.96	3,761,621.71	8.750	3/15/2032
5	FIRST DATA CORP 5.75% 01/15/24	米国	社 債 券	3,535,000.00	100.04	3,536,611.70	103.87	3,671,981.25	5.750	1/15/2024
6	HCA INC 5.375% 02/01/25	米国	社 債 券	3,245,000.00	101.47	3,292,956.07	104.00	3,374,800.00	5.375	2/1/2025
7	INTELSAT JACKSO 7.25% 10/15/20	米国	社 債 券	3,315,000.00	101.77	3,373,932.12	93.12	3,087,093.75	7.250	10/15/2020
8	HCA INC 7.5% 02/15/22	米国	社 債 券	2,555,000.00	100.33	2,563,628.96	114.75	2,931,862.50	7.500	2/15/2022
9	TENET HEALTHCA 8.125% 04/01/22	米国	社 債 券	2,830,000.00	101.69	2,877,853.08	101.25	2,865,375.00	8.125	4/1/2022

10	DISH DBS CORP 5.875% 11/15/24	米 国	社 債 券	2,460,000.00	100.43	2,470,807.40	104.50	2,570,700.00	5.875	11/15/2024
11	MGM RESORTS INT 7.75% 03/15/22	米 国	社 債 券	2,195,000.00	109.12	2,395,305.63	116.75	2,562,662.50	7.750	3/15/2022
12	CCO HLDGS LLC/C 5.75% 02/15/26	米 国	社 債 券	2,220,000.00	100.57	2,232,815.99	106.10	2,355,508.80	5.750	2/15/2026
13	RADIO SYSTEMS 8.375% 11/01/19	米 国	社 債 券	2,265,000.00	100.45	2,275,414.70	103.87	2,352,768.75	8.375	11/1/2019
14	REICHHOLD CAYMAN EQUITY	米 国	株 券	3,017.00	0.00	0.01	716.00	2,160,172.00	-	-
15	T-MOBILE USA I 6.731% 04/28/22	米 国	社 債 券	2,080,000.00	102.89	2,140,299.10	103.36	2,150,012.80	6.731	4/28/2022
16	CLEAR CHANNEL WO 6.5% 11/15/22	米 国	社 債 券	2,085,000.00	99.37	2,071,931.85	102.00	2,126,700.00	6.500	11/15/2022
17	CLEAR CHANNEL WO 6.5% 11/15/22	米 国	社 債 券	2,085,000.00	99.37	2,071,931.85	102.00	2,126,700.00	6.500	11/15/2022
18	SABINE PASS LIQ 6.25% 03/15/22	米 国	社 債 券	1,835,000.00	100.33	1,841,113.03	112.08	2,056,846.00	6.250	3/15/2022
19	WESTERN DIGITAL 10.5% 04/01/24	米 国	社 債 券	1,625,000.00	102.75	1,669,849.85	117.50	1,909,375.00	10.500	4/1/2024

20	QUEBECOR MEDIA 5.75% 01/15/23	米 国	社 債 券	1,760,000.00	100.25	1,764,468.13	105.25	1,852,400.00	5.750	1/15/2023
21	INFOR US INC 6.5% 05/15/22	米 国	社 債 券	1,745,000.00	100.04	1,745,791.53	103.75	1,810,437.50	6.500	5/15/2022
22	BANK OF AMERICA COR V/R /PERP/	米 国	社 債 券	1,675,000.00	98.02	1,641,997.00	103.41	1,732,151.00	8.000	12/31/2049
23	CLEAR CHANNEL 7.625% 03/15/20	米 国	社 債 券	1,680,000.00	100.33	1,685,666.50	101.12	1,698,900.00	7.625	3/15/2020
24	BELDEN INC 5.5% 09/01/22	米 国	社 債 券	1,650,000.00	100.00	1,650,000.00	102.62	1,693,263.00	5.500	9/1/2022
25	FRONTIER COMMUNIC 11% 09/15/25	米 国	社 債 券	1,715,000.00	98.65	1,691,929.79	96.50	1,654,975.00	11.000	9/15/2025
26	HCA INC 5.875% 02/15/26	米 国	社 債 券	1,530,000.00	100.63	1,539,789.35	106.25	1,625,625.00	5.875	2/15/2026
27	ALTICE LUXEMBOU 7.75% 05/15/22	米 国	社 債 券	1,505,000.00	100.06	1,505,912.80	106.12	1,597,181.25	7.750	5/15/2022
28	DISH DBS CORP 5% 03/15/23	米 国	社 債 券	1,580,000.00	91.53	1,446,215.65	100.25	1,583,950.00	5.000	3/15/2023
29	UNITI GROUP/CSL 8.25% 10/15/23	米 国	社 債 券	1,470,000.00	99.50	1,462,779.37	106.71	1,568,769.30	8.250	10/15/2023
30	SPRINT CORP 7.625% 02/15/25	米 国	社 債 券	1,390,000.00	68.87	957,384.03	111.37	1,548,112.50	7.625	2/15/2025

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況（平成29年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	21,840,903,369	32.46
内 日本	21,840,903,369	32.46
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	45,435,596,858	67.54
純資産総額	67,276,500,227	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成29年4月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	644 国庫短期証券	日本	国債証券	6,730,000,000	100.00 6,730,257,810	100.00 6,730,257,810	- 2017/05/12	10.00
2	660 国庫短期証券	日本	国債証券	6,480,000,000	100.00 6,480,050,957	100.00 6,480,050,957	- 2017/05/01	9.63
3	661 国庫短期証券	日本	国債証券	3,780,000,000	100.00 3,780,098,144	100.00 3,780,098,144	- 2017/05/08	5.62
4	669 国庫短期証券	日本	国債証券	2,690,000,000	100.01 2,690,329,698	100.01 2,690,329,698	- 2017/06/12	4.00
5	666 国庫短期証券	日本	国債証券	1,620,000,000	100.00 1,620,137,946	100.00 1,620,137,946	- 2017/05/29	2.41
6	663 国庫短期証券	日本	国債証券	460,000,000	100.00 460,021,280	100.00 460,021,280	- 2017/05/15	0.68
7	650 国庫短期証券	日本	国債証券	40,000,000	100.01 40,004,904	100.01 40,004,904	- 2017/06/12	0.06
8	665 国庫短期証券	日本	国債証券	40,000,000	100.00 40,002,630	100.00 40,002,630	- 2017/05/22	0.06

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	32.46%
合計	32.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

2017年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 960円 設定来分配金合計額： 4,600円

決算期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

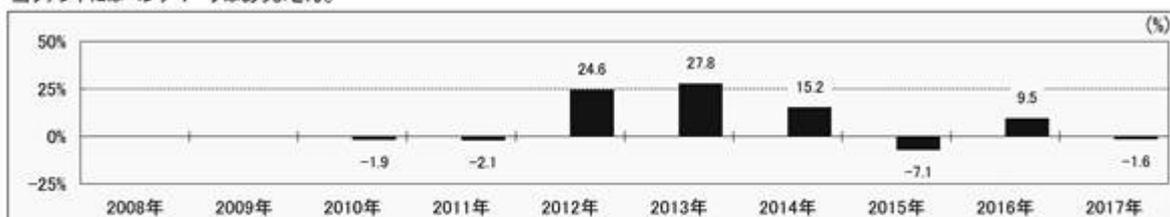
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス	93.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.3%
合計		93.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。

*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
*2010年は設定日（12月17日）から年末、2017年は4月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成29年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,796,814,147	98.16
内 ケイマン諸島	1,796,814,147	98.16
親投資信託受益証券	14,025,773	0.77
内 日本	14,025,773	0.77
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	19,707,374	1.08
純資産総額	1,830,547,294	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年4月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	19,577,617.4	90.92 1,780,000,140	91.77 1,796,814,147	98.16
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	13,761,552	1.0192 14,025,773	1.0192 14,025,773	0.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.16%
親投資信託受益証券	0.77%
合計	98.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月12日)	1,211,677,602	1,222,563,022	1.1131	1.1231

第2特定期間末 (平成23年10月12日)	2,266,208,055	2,292,314,117	0.8681	0.8781
第3特定期間末 (平成24年4月12日)	2,701,617,633	2,728,610,005	1.0009	1.0109
第4特定期間末 (平成24年10月12日)	4,903,393,691	4,952,792,701	0.9926	1.0026
第5特定期間末 (平成25年4月12日)	7,373,903,174	7,430,398,738	1.3052	1.3152
第6特定期間末 (平成25年10月15日)	4,367,569,209	4,406,850,554	1.1119	1.1219
第7特定期間末 (平成26年4月14日)	4,236,682,638	4,273,597,118	1.1477	1.1577
第8特定期間末 (平成26年10月14日)	3,671,339,479	3,705,510,824	1.0744	1.0844
第9特定期間末 (平成27年4月13日)	3,127,911,628	3,158,371,983	1.0269	1.0369
第10特定期間末 (平成27年10月13日)	2,571,020,449	2,599,723,710	0.8957	0.9057
第11特定期間末 (平成28年4月12日)	1,984,879,966	2,011,268,854	0.7522	0.7622
平成28年4月末日	2,088,473,411	-	0.7899	-
5月末日	1,927,151,522	-	0.7396	-
6月末日	1,848,695,670	-	0.7077	-
7月末日	1,923,199,999	-	0.7395	-
8月末日	1,880,069,178	-	0.7319	-
9月末日	1,869,359,563	-	0.7319	-
第12特定期間末 (平成28年10月12日)	1,866,135,800	1,891,744,614	0.7287	0.7387
10月末日	1,854,758,332	-	0.7417	-
11月末日	1,881,881,690	-	0.7641	-
12月末日	1,882,187,498	-	0.7666	-
平成29年1月末日	1,962,298,965	-	0.7859	-
2月末日	1,991,765,659	-	0.7885	-
3月末日	1,863,687,259	-	0.7679	-
第13特定期間末 (平成29年4月12日)	1,767,308,892	1,791,535,556	0.7295	0.7395
4月末日	1,830,547,294	-	0.7404	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0600

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	13.3
第2特定期間	16.6
第3特定期間	22.2
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.5
第6特定期間	10.2
第7特定期間	8.6
第8特定期間	1.2
第9特定期間	1.2
第10特定期間	6.9
第11特定期間	9.3
第12特定期間	4.9
第13特定期間	8.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,098,009,750	109,467,745
第2特定期間	1,920,580,248	398,516,021

第3特定期間	1,645,685,832	1,557,054,793
第4特定期間	2,954,772,551	714,108,775
第5特定期間	2,291,952,357	1,582,296,928
第6特定期間	508,127,299	2,229,549,270
第7特定期間	556,894,871	793,581,298
第8特定期間	247,586,046	521,899,623
第9特定期間	68,560,676	439,659,652
第10特定期間	91,289,587	266,998,975
第11特定期間	69,732,056	301,169,393
第12特定期間	192,345,216	270,352,581
第13特定期間	287,469,581	425,684,527

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

2017年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	7,404円
純資産総額	18億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.3%
3カ月間	-2.0%
6カ月間	7.9%
1年間	9.9%
3年間	-2.8%
5年間	36.1%
設定来	59.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 1,200円 設定来分配金合計額： 7,400円

決算期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

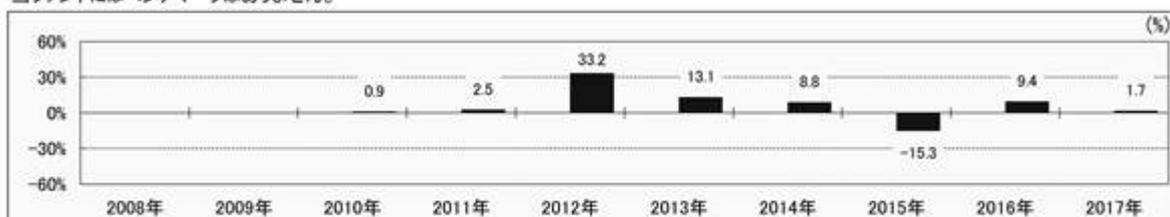
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス	98.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.8%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2010年は設定日（12月17日）から年末、2017年は4月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成29年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	23,731,861,629	99.14
内 ケイマン諸島	23,731,861,629	99.14
親投資信託受益証券	100,177,926	0.42
内 日本	100,177,926	0.42
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	105,336,047	0.44
純資産総額	23,937,375,602	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年4月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	440,825,887.04	53.77 23,704,956,263	53.83 23,731,861,629	99.14
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	98,290,744	1.0192 100,177,926	1.0192 100,177,926	0.42

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.14%
親投資信託受益証券	0.42%
合計	99.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月12日)	67,671,918,248	68,533,792,218	1.0992	1.1132

第2特定期間末 (平成23年10月12日)	89,629,180,106	91,207,069,513	0.7952	0.8092
第3特定期間末 (平成24年4月12日)	90,976,177,526	92,501,537,661	0.8350	0.8490
第4特定期間末 (平成24年10月12日)	76,819,262,769	78,320,960,170	0.7162	0.7302
第5特定期間末 (平成25年4月12日)	88,591,546,169	89,560,198,337	0.9146	0.9246
第6特定期間末 (平成25年10月15日)	61,142,025,351	61,925,291,991	0.7806	0.7906
第7特定期間末 (平成26年4月14日)	54,990,884,526	55,671,641,416	0.8078	0.8178
第8特定期間末 (平成26年10月14日)	47,039,219,985	47,662,196,071	0.7551	0.7651
第9特定期間末 (平成27年4月13日)	37,810,058,339	38,394,363,609	0.6471	0.6571
第10特定期間末 (平成27年10月13日)	26,707,025,723	27,250,214,056	0.4917	0.5017
第11特定期間末 (平成28年4月12日)	21,038,618,553	21,549,520,614	0.4118	0.4218
平成28年4月末日	22,127,310,469	-	0.4342	-
5月末日	21,258,225,489	-	0.4182	-
6月末日	21,644,527,625	-	0.4313	-
7月末日	21,770,719,583	-	0.4389	-
8月末日	21,506,022,730	-	0.4360	-
9月末日	21,034,137,419	-	0.4350	-
第12特定期間末 (平成28年10月12日)	21,145,867,261	21,481,889,531	0.4405	0.4475
10月末日	21,955,972,963	-	0.4546	-
11月末日	21,356,350,218	-	0.4449	-
12月末日	23,512,332,497	-	0.4878	-
平成29年1月末日	24,132,427,890	-	0.4989	-
2月末日	24,375,241,276	-	0.4965	-
3月末日	24,446,656,624	-	0.4856	-
第13特定期間末 (平成29年4月12日)	23,567,415,465	23,919,302,646	0.4688	0.4758
4月末日	23,937,375,602	-	0.4758	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0560
第2特定期間	0.0840
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0760
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0540
第13特定期間	0.0420

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	15.5
第2特定期間	20.0
第3特定期間	15.6
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.3
第6特定期間	8.1
第7特定期間	11.2
第8特定期間	0.9
第9特定期間	6.4
第10特定期間	14.7
第11特定期間	4.0
第12特定期間	20.1
第13特定期間	16.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	38,672,647,146	808,393,050
第2特定期間	55,788,785,876	4,644,826,119

第3特定期間	14,564,092,230	18,316,183,110
第4特定期間	16,097,401,221	17,787,596,466
第5特定期間	19,906,874,828	30,305,758,142
第6特定期間	2,237,279,870	20,775,832,665
第7特定期間	1,575,854,893	11,826,829,816
第8特定期間	1,250,512,101	7,028,592,505
第9特定期間	1,407,823,625	5,274,905,298
第10特定期間	946,063,873	5,057,757,521
第11特定期間	1,970,062,199	5,198,689,418
第12特定期間	2,707,400,138	5,794,424,732
第13特定期間	9,245,968,764	6,979,552,898

(注) 当初設定数量は23,698,172,389口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)

2017年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 960円 設定来分配金合計額： 8,400円

決算期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
分配金	100円	100円	100円	100円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	70円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

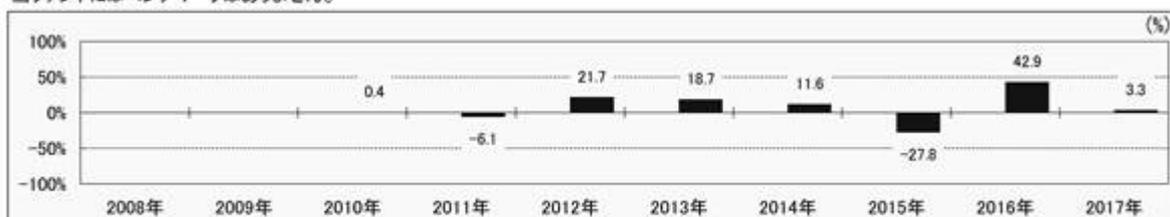
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス	99.1%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.4%
合計		99.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2010年は設定日（10月13日）から年末、2017年は4月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成29年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	4,584,666,376	99.04
内 ケイマン諸島	4,584,666,376	99.04
親投資信託受益証券	24,043,465	0.52
内 日本	24,043,465	0.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	20,390,099	0.44
純資産総額	4,629,099,940	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年4月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-JPY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	50,273,220.86	91.16 4,582,907,997	91.19 4,584,666,376	99.04
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	23,590,527	1.0192 24,043,465	1.0192 24,043,465	0.52

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.04%
親投資信託受益証券	0.52%
合計	99.56%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成23年4月12日)	2,750,501,444	2,764,050,663	1.0150	1.0200

第2特定期間末 (平成23年10月12日)	4,041,588,552	4,063,358,656	0.9282	0.9332
第3特定期間末 (平成24年4月12日)	4,313,793,597	4,335,583,982	0.9898	0.9948
第4特定期間末 (平成24年10月12日)	5,117,598,462	5,142,520,881	1.0267	1.0317
第5特定期間末 (平成25年4月12日)	8,703,773,560	8,745,231,899	1.0497	1.0547
第6特定期間末 (平成25年10月15日)	7,717,357,608	7,755,144,388	1.0212	1.0262
第7特定期間末 (平成26年4月14日)	8,331,790,053	8,371,897,365	1.0387	1.0437
第8特定期間末 (平成26年10月14日)	7,886,346,557	7,925,860,418	0.9979	1.0029
第9特定期間末 (平成27年4月13日)	5,677,918,595	5,706,856,519	0.9811	0.9861
第10特定期間末 (平成27年10月13日)	4,952,020,649	4,979,153,436	0.9126	0.9176
第11特定期間末 (平成28年4月12日)	3,677,241,910	3,698,875,315	0.8499	0.8549
平成28年4月末日	3,724,425,271	-	0.8676	-
5月末日	3,588,968,571	-	0.8706	-
6月末日	3,518,180,813	-	0.8682	-
7月末日	3,590,684,202	-	0.8859	-
8月末日	3,668,352,157	-	0.8994	-
9月末日	3,718,588,951	-	0.8965	-
第12特定期間末 (平成28年10月12日)	3,755,096,853	3,776,056,060	0.8958	0.9008
10月末日	4,008,339,993	-	0.8916	-
11月末日	4,317,523,193	-	0.8770	-
12月末日	4,791,795,513	-	0.8862	-
平成29年1月末日	4,472,064,576	-	0.8916	-
2月末日	4,382,969,497	-	0.8982	-
3月末日	4,496,522,903	-	0.8875	-
第13特定期間末 (平成29年4月12日)	4,568,875,571	4,594,725,881	0.8837	0.8887
4月末日	4,629,099,940	-	0.8875	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	3.5
第2特定期間	5.6
第3特定期間	9.9
第4特定期間	6.8
第5特定期間	5.2
第6特定期間	0.1
第7特定期間	4.7
第8特定期間	1.0
第9特定期間	1.3
第10特定期間	3.9
第11特定期間	3.6
第12特定期間	8.9
第13特定期間	2.0

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,777,707,207	340,394,439
第2特定期間	2,835,605,259	1,191,428,151

第3特定期間	2,200,474,890	2,196,418,812
第4特定期間	2,783,561,866	2,157,154,976
第5特定期間	4,671,326,802	1,364,142,820
第6特定期間	1,466,067,589	2,200,379,438
第7特定期間	2,872,589,171	2,408,482,783
第8特定期間	491,482,009	610,172,241
第9特定期間	1,113,314,481	3,228,501,851
第10特定期間	1,274,450,263	1,635,477,664
第11特定期間	88,367,009	1,188,243,320
第12特定期間	627,950,398	762,790,071
第13特定期間	2,179,560,657	1,201,340,040

(注) 当初設定数量は1,272,531,072口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

2017年4月28日現在

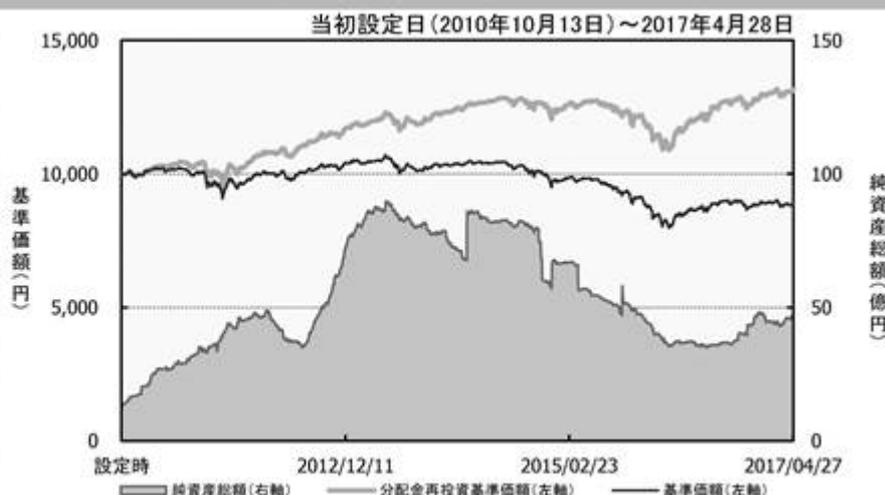
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,875円
純資産総額	46億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	0.6%
3か月間	1.2%
6か月間	3.0%
1年間	9.5%
3年間	3.6%
5年間	20.9%
設定来	31.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 600円 設定来分配金合計額： 3,800円

決算期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

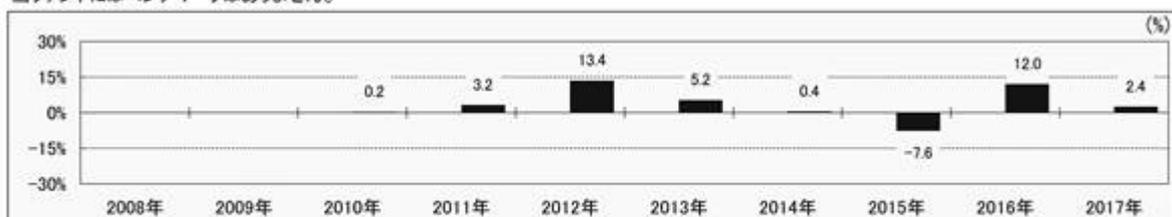
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	99.0%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.5%
合計		99.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2010年は設定日（10月13日）から年末、2017年は4月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）】

(1) 【投資状況】（平成29年4月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	36,470,530	98.64
内 ケイマン諸島	36,470,530	98.64
親投資信託受益証券	100,138	0.27
内 日本	100,138	0.27
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	403,372	1.09
純資産総額	36,974,040	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年4月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	457,925.12	76.05 34,828,948	79.64 36,470,530	98.64
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	98,252	1.0192 100,138	1.0192 100,138	0.27

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.64%
親投資信託受益証券	0.27%
合計	98.91%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年10月12日)	19,674,482	19,854,761	0.9822	0.9912

第2特定期間末 (平成25年4月12日)	499,667,727	503,300,600	1.2379	1.2469
第3特定期間末 (平成25年10月15日)	108,050,739	108,958,812	1.0709	1.0799
第4特定期間末 (平成26年4月14日)	65,141,730	65,687,303	1.0746	1.0836
第5特定期間末 (平成26年10月14日)	52,866,631	53,324,713	1.0387	1.0477
第6特定期間末 (平成27年4月13日)	16,012,124	16,147,039	1.0681	1.0771
第7特定期間末 (平成27年10月13日)	30,171,549	30,471,719	0.9046	0.9136
第8特定期間末 (平成28年4月12日)	23,428,854	23,737,930	0.6822	0.6912
平成28年4月末日	25,039,053	-	0.7286	-
5月末日	22,259,837	-	0.6710	-
6月末日	21,909,754	-	0.6583	-
7月末日	23,675,451	-	0.7107	-
8月末日	23,256,392	-	0.6957	-
9月末日	23,330,082	-	0.7159	-
第9特定期間末 (平成28年10月12日)	22,879,250	23,172,506	0.7022	0.7112
10月末日	24,143,064	-	0.7403	-
11月末日	25,187,137	-	0.7703	-
12月末日	27,702,393	-	0.8226	-
平成29年1月末日	28,305,554	-	0.8187	-
2月末日	30,157,927	-	0.8471	-
3月末日	33,428,438	-	0.8385	-
第10特定期間末 (平成29年4月12日)	29,139,534	29,485,055	0.7590	0.7680
4月末日	36,974,040	-	0.8065	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0090
第2特定期間	0.0540

第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540
第8特定期間	0.0540
第9特定期間	0.0540
第10特定期間	0.0540

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.9
第2特定期間	31.5
第3特定期間	9.1
第4特定期間	5.4
第5特定期間	1.7
第6特定期間	8.0
第7特定期間	10.3
第8特定期間	18.6
第9特定期間	10.8
第10特定期間	15.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	10,133,008	101,946
第2特定期間	423,901,720	40,280,226
第3特定期間	48,399,734	351,155,184
第4特定期間	8,000,922	48,278,793
第5特定期間	1,628,918	11,350,067
第6特定期間	2,936,505	38,843,999
第7特定期間	20,648,557	2,286,817
第8特定期間	1,023,960	34,484
第9特定期間	502,056	2,259,775
第10特定期間	7,829,685	2,022,489

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

（参考）マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

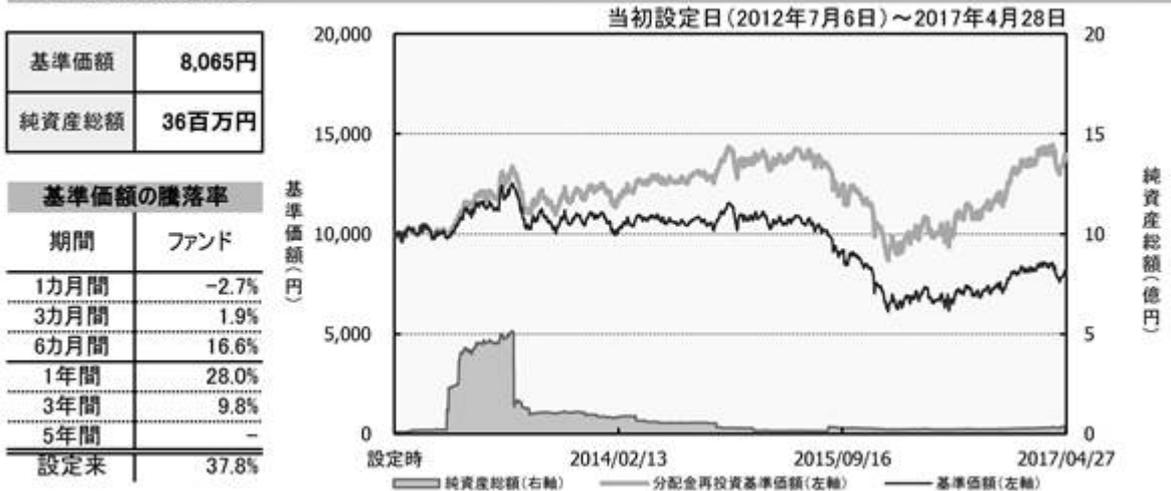
（参考情報）運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

2017年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,080円 設定来分配金合計額: 4,950円

決算期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

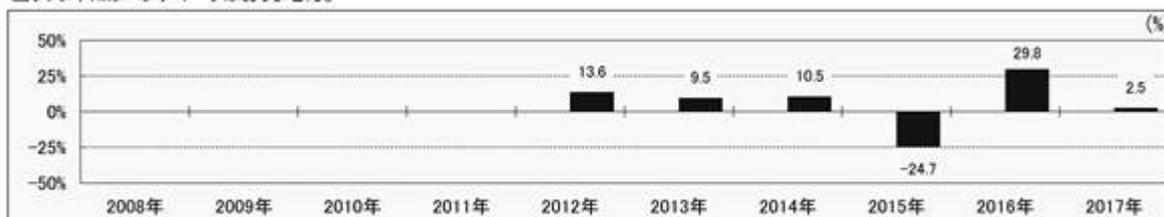
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス	98.6%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.3%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
 ・2012年は設定日(7月6日)から年末、2017年は4月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(平成29年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	516,943,886	99.25
内 ケイマン諸島	516,943,886	99.25
親投資信託受益証券	2,603,252	0.50
内 日本	2,603,252	0.50
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,294,193	0.25
純資産総額	520,841,331	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(平成29年4月28日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-TRY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	8,343,052.66	58.90 491,445,194	61.96 516,943,886	99.25
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	2,554,212	1.0192 2,603,252	1.0192 2,603,252	0.50

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.25%
親投資信託受益証券	0.50%
合計	99.75%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年10月12日)	523,262,156	528,361,531	1.0261	1.0361
第2特定期間末 (平成25年4月12日)	2,029,347,087	2,049,138,676	1.3330	1.3460
第3特定期間末 (平成25年10月15日)	1,187,130,539	1,200,674,776	1.1394	1.1524
第4特定期間末 (平成26年4月14日)	1,027,690,366	1,039,541,480	1.1273	1.1403
第5特定期間末 (平成26年10月14日)	807,531,681	817,407,506	1.0630	1.0760
第6特定期間末 (平成27年4月13日)	708,591,412	717,665,338	1.0152	1.0282
第7特定期間末 (平成27年10月13日)	549,339,753	557,706,155	0.8536	0.8666

第8特定期間末 (平成28年4月12日)	449,426,119	457,528,415	0.7211	0.7341
平成28年4月末日	505,651,748	-	0.7621	-
5月末日	481,166,398	-	0.7227	-
6月末日	457,336,004	-	0.6845	-
7月末日	455,961,227	-	0.6790	-
8月末日	452,074,008	-	0.6836	-
9月末日	431,901,838	-	0.6651	-
第9特定期間末 (平成28年10月12日)	424,387,727	430,881,364	0.6535	0.6635
10月末日	429,355,880	-	0.6592	-
11月末日	397,369,080	-	0.6310	-
12月末日	390,490,736	-	0.6377	-
平成29年1月末日	354,628,814	-	0.5838	-
2月末日	391,235,742	-	0.6058	-
3月末日	453,021,180	-	0.5893	-
第10特定期間末 (平成29年4月12日)	485,305,094	493,969,948	0.5601	0.5701
4月末日	520,841,331	-	0.5974	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0780
第4特定期間	0.0780
第5特定期間	0.0780
第6特定期間	0.0780
第7特定期間	0.0780
第8特定期間	0.0780
第9特定期間	0.0720
第10特定期間	0.0600

【収益率の推移】

	収益率(%)
--	--------

第1特定期間	3.6
第2特定期間	36.3
第3特定期間	8.7
第4特定期間	5.8
第5特定期間	1.2
第6特定期間	2.8
第7特定期間	8.2
第8特定期間	6.4
第9特定期間	0.6
第10特定期間	5.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	499,985,535	48,001
第2特定期間	1,447,809,772	435,317,314
第3特定期間	326,244,353	806,809,929
第4特定期間	92,386,042	222,626,271
第5特定期間	39,482,385	191,427,657
第6特定期間	30,994,315	92,678,882
第7特定期間	32,366,846	86,791,748
第8特定期間	40,086,658	60,402,500
第9特定期間	86,624,835	60,514,715
第10特定期間	285,551,925	68,430,237

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

2017年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,974円
純資産総額	5.2億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	3.2%
3か月間	7.7%
6か月間	0.2%
1年間	-3.8%
3年間	-10.4%
5年間	-
設定来	24.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,320円 設定来分配金合計額: 6,760円

決算期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
分配金	130円	130円	130円	130円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

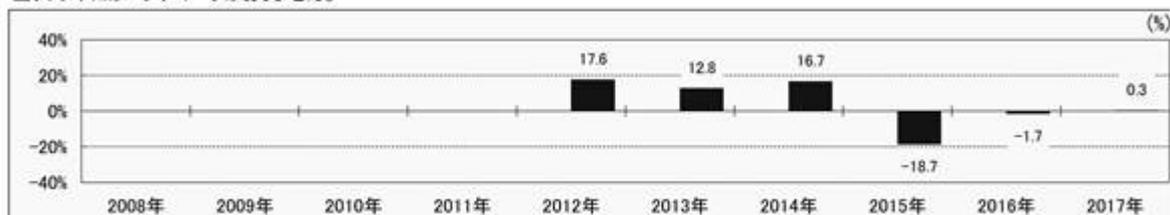
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス	99.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.5%
合計		99.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2012年は設定日(7月6日)から年末、2017年は4月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(平成29年4月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	949,491,431	99.45
内 ケイマン諸島	949,491,431	99.45
親投資信託受益証券	1,201,612	0.13
内 日本	1,201,612	0.13
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,067,798	0.43
純資産総額	954,760,841	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成29年4月28日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	13,481,923.56	68.81 927,730,511	70.42 949,491,431	99.45
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	1,178,976	1.0192 1,201,612	1.0192 1,201,612	0.13

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.45%
親投資信託受益証券	0.13%
合計	99.57%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成24年10月12日)	262,451,018	264,925,284	1.0607	1.0707
第2特定期間末 (平成25年4月12日)	670,140,467	677,086,855	1.3506	1.3646
第3特定期間末 (平成25年10月15日)	927,301,720	938,641,339	1.1449	1.1589
第4特定期間末 (平成26年4月14日)	1,169,982,805	1,183,971,119	1.1710	1.1850
第5特定期間末 (平成26年10月14日)	1,411,829,386	1,430,016,044	1.0868	1.1008
第6特定期間末 (平成27年4月13日)	1,329,832,455	1,348,252,569	1.0107	1.0247
第7特定期間末 (平成27年10月13日)	1,114,256,012	1,133,764,623	0.7996	0.8136
第8特定期間末 (平成28年4月12日)	833,004,875	851,872,611	0.6181	0.6321
平成28年4月末日	886,313,927	-	0.6554	-
5月末日	856,472,084	-	0.6280	-
6月末日	838,685,417	-	0.6113	-
7月末日	828,425,823	-	0.6140	-
8月末日	828,505,026	-	0.6153	-
9月末日	831,658,894	-	0.6156	-
第9特定期間末 (平成28年10月12日)	835,362,179	848,885,347	0.6177	0.6277
10月末日	854,086,588	-	0.6313	-
11月末日	862,804,359	-	0.6267	-
12月末日	975,161,102	-	0.6748	-
平成29年1月末日	980,318,342	-	0.6615	-
2月末日	993,487,448	-	0.6714	-

3月末日	965,442,197	-	0.6589	-
第10特定期間末 (平成29年4月12日)	913,203,163	927,782,096	0.6264	0.6364
4月末日	954,760,841	-	0.6493	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0680
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0840
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0840
第8特定期間	0.0840
第9特定期間	0.0760
第10特定期間	0.0600

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.1
第2特定期間	33.7
第3特定期間	9.0
第4特定期間	9.6
第5特定期間	0.0
第6特定期間	0.7
第7特定期間	12.6
第8特定期間	12.2
第9特定期間	12.2
第10特定期間	11.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	217,381,844	49,955,162

第2特定期間	792,886,240	544,142,289
第3特定期間	511,625,534	197,823,365
第4特定期間	240,886,268	51,693,771
第5特定期間	550,590,803	250,709,088
第6特定期間	190,695,967	174,020,513
第7特定期間	187,280,664	109,530,917
第8特定期間	128,262,952	174,039,710
第9特定期間	81,845,918	77,224,476
第10特定期間	188,135,815	82,559,343

(注) 当初設定数量は80,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

2017年4月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,360円 設定来分配金合計額: 7,180円

決算期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	16年5月	16年6月	16年7月	16年8月	16年9月	16年10月	16年11月	16年12月	17年1月	17年2月	17年3月	17年4月
分配金	140円	140円	140円	140円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

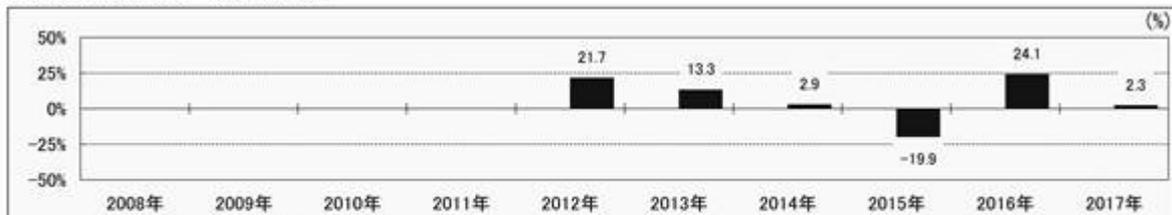
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド CSCクラス	99.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.1%
合計		99.6%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



*ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

*2012年は設定日(7月6日)から年末、2017年は4月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ・前イ・のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受け付けを中止することができます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等の一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数

と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

（注2）マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）、
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

< 「米ドル・コース（毎月分配型）」 「豪ドル・コース（毎月分配型）」 >

平成22年12月17日から平成32年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

< 「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」 「日本円・コース（毎月分配型）」 >

平成22年10月13日から平成32年10月13日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」
「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」>

平成24年7月6日から平成32年10月13日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

<「米ドル・コース(毎月分配型)」「豪ドル・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、平成22年12月17日から平成23年1月12日までとし、最終計算期間は、平成32年9月13日から平成32年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)」「日本円・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、最終計算期間は、平成32年9月13日から平成32年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」
「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、平成24年7月6日から平成24年8月12日までとし、最終計算期間は、平成32年9月13日から平成32年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5)【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとし、
2. 委託会社は、前1.の事項(前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者(委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同

じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を毎年4月および10月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、第1および第2計算期間の末日を除く決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしてします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年10月13日から平成29年4月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,228,792	19,957,590
投資信託受益証券	753,171,590	796,705,193
親投資信託受益証券	2,205,545	2,204,896
流動資産合計	769,605,927	818,867,679
資産合計	769,605,927	818,867,679
負債の部		
流動負債		
未払金	-	9,500,000
未払収益分配金	5,481,340	5,515,990
未払受託者報酬	19,936	20,960
未払委託者報酬	698,149	733,982
その他未払費用	29,812	32,255
流動負債合計	6,229,237	15,803,187
負債合計	6,229,237	15,803,187
純資産の部		
元本等		
元本	1 685,167,522	1 689,498,807
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	78,209,168	113,565,685
（分配準備積立金）	33,658,539	12,919,222
元本等合計	763,376,690	803,064,492
純資産合計	763,376,690	803,064,492
負債純資産合計	769,605,927	818,867,679

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日		自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日	
営業収益				
受取配当金		28,582,420		25,510,871
有価証券売買等損益		14,829,837		42,822,083
営業収益合計		43,412,257		68,332,954
営業費用				
支払利息		2,179		5,188
受託者報酬		119,582		129,275
委託者報酬		4,187,297		4,526,337
その他費用		29,825		32,255
営業費用合計		4,338,883		4,693,055
営業利益		39,073,374		63,639,899
経常利益		39,073,374		63,639,899
当期純利益		39,073,374		63,639,899
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		804,850		1,855,372
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		70,208,659		78,209,168
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,355,357		58,995,595
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,355,357		58,995,595
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,684,609		53,591,032
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,684,609		53,591,032
分配金		1 31,938,763		1 31,832,573
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		78,209,168		113,565,685

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年10月13日	至 平成29年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
1. 1 期首元本額	678,423,378円	685,167,522円
期中追加設定元本額	101,333,370円	302,422,340円
期中一部解約元本額	94,589,226円	298,091,055円
2. 特定期間末日における受益権の総数	685,167,522口	689,498,807口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,393,460円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(321,725,166円)及び分配準備積立金(43,810,542円)より分配対象額は370,929,168円(1万口当たり5,713.14円)であり、うち5,194,045円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,153,465円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(325,811,021円)及び分配準備積立金(43,828,481円)より分配対象額は373,792,967円(1万口当たり5,696.70円)であり、うち5,249,257円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年10月13日 至平成28年11月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,502,837円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(306,985,813円)及び分配準備積立金(29,732,402円)より分配対象額は340,221,052円(1万口当たり5,597.98円)であり、うち4,862,055円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成28年11月15日 至平成28年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,212,545円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(319,625,424円)及び分配準備積立金(27,155,803円)より分配対象額は350,993,772円(1万口当たり5,585.13円)であり、うち5,027,544円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

（自平成28年6月14日 至平成28年7月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,101,399円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（321,298,284円）及び分配準備積立金（41,701,879円）より分配対象額は367,101,562円（1万口当たり5,680.16円）であり、うち5,170,300円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（自平成28年7月13日 至平成28年8月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,731,970円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（328,644,410円）及び分配準備積立金（39,981,429円）より分配対象額は372,357,809円（1万口当たり5,658.40円）であり、うち5,264,496円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（自平成28年12月13日 至平成29年1月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,842,388円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（364,235,604円）及び分配準備積立金（25,944,143円）より分配対象額は394,022,135円（1万口当たり5,559.45円）であり、うち5,669,944円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

（自平成29年1月13日 至平成29年2月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,097,302円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（372,771,487円）及び分配準備積立金（23,587,726円）より分配対象額は400,456,515円（1万口当たり5,537.99円）であり、うち5,784,859円（1万口当たり80円）を分配金額としております。

<p>(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,975,217円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(351,870,848円)及び分配準備積立金(37,482,064円)より分配対象額は393,328,129円(1万口当たり5,639.79円)であり、うち5,579,325円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年2月14日 至平成29年3月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,431,337円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(320,826,633円)及び分配準備積立金(18,421,444円)より分配対象額は342,679,414円(1万口当たり5,513.55円)であり、うち4,972,181円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成28年9月13日 至平成28年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,131,948円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(345,944,815円)及び分配準備積立金(35,007,931円)より分配対象額は385,084,694円(1万口当たり5,620.30円)であり、うち5,481,340円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年3月14日 至平成29年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,696,790円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(359,039,442円)及び分配準備積立金(15,738,422円)より分配対象額は377,474,654円(1万口当たり5,474.62円)であり、うち5,515,990円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	10,993,594	29,959,181
親投資信託受益証券	216	216
合計	10,993,378	29,959,397

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1141円 (11,141円)	1.1647円 (11,647円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- USD CLASS	6,458,794.290	796,705,193	
投資信託受益証券	合計		796,705,193	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	2,163,360	2,204,896	

親投資信託受益証券 合計		2,204,896	
合計		798,910,089	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(米ドル建て)

貸借対照表 2016年4月30日

資産	
投資資産、公正価値(取得価額 \$285,368,427)	\$ 261,544,294
現金	1,538
為替先渡契約による評価益	7,672,124
未収:	
売却済みの投資	1,181,293
利息	4,258,323
決済済み為替先渡契約	5,703,628
資産合計	280,361,200
負債	
為替先渡契約による評価損	203,697

未払：

購入済みの投資	3,023,934
償還済み受益証券	130,847
投資運用会社報酬	217,967
専門家報酬	105,504
保管会社報酬	30,567
会計および管理会社報酬	25,422
受託会社報酬	11,260
為替仲介会社報酬	8,829
名義書換代理会社報酬	5,631
負債合計	3,763,658

純資産

\$ 276,597,542

クラスA - JPYクラス	\$ 34,553,344
クラスB - BRLクラス	203,541,826
クラスC - USDクラス	6,857,345
クラスD - AUDクラス	18,713,204
クラスE - ZARクラス	227,602
クラスF - TRYクラス	4,587,338
クラスG - 通貨セレクト・クラス	8,116,883
	\$ 276,597,542

発行済み受益証券

クラスA - JPYクラス	42,150,955
クラスB - BRLクラス	462,927,093
クラスC - USDクラス	6,388,658
クラスD - AUDクラス	23,056,887
クラスE - ZARクラス	352,439
クラスF - TRYクラス	6,675,959
クラスG - 通貨セレクト・クラス	13,228,405

受益証券1口当り純資産

クラスA - JPYクラス	\$ 0.820
クラスB - BRLクラス	\$ 0.440
クラスC - USDクラス	\$ 1.073
クラスD - AUDクラス	\$ 0.812
クラスE - ZARクラス	\$ 0.646
クラスF - TRYクラス	\$ 0.687
クラスG - 通貨セレクト・クラス	\$ 0.614

損益計算書

2016年4月30日で終了する年度

投資収益

受取利息（源泉徴収税 \$49,373控除後）	\$ 20,830,876
投資収益合計	20,830,876

費用

運用会社報酬	1,558,175
保管会社報酬	178,562
会計および管理会社報酬	171,699
専門家報酬	53,745
名義書換代理会社報酬	42,344
為替仲介会社報酬	40,723
設立費用	30,453
受託会社報酬	11,260
登録料	6,732
費用合計	2,093,693

投資純利益

18,737,183

実現利益(損失)および評価益(損):

実現利益(損失):

証券投資	(12,307,933)
外国為替取引および外国為替先渡契約	(31,176,447)
純実現損失	(43,484,380)

評価益(損)の純変動:

証券投資	(21,484,028)
外国為替換算および外国為替先渡契約	12,114,491
評価損の純変動	(9,369,537)

純実現・純評価損

(52,853,917)

運用による純資産の純減

\$ (34,116,734)

投資明細表
2016年4月30日現在

	元本価格	証券の明細	公正価値
		債券 (89.8%)	
		カナダ (3.8%)	
		社債 (3.8%)	
		1011778 BC ULC / New Red Finance, Inc.	
USD	600,000	6.00% due 04/01/22 ^{(a),(b)} Bombardier, Inc.	\$ 619,500
USD	1,250,000	7.50% due 03/15/25 ^{(a),(b)} MEG Energy Corp.	1,118,750
USD	650,000	6.38% due 01/30/23 ^{(a),(b)}	495,222
USD	875,000	7.00% due 03/31/24 ^{(a),(b)} Quebecor Media, Inc.	686,875
USD	1,620,000	5.75% due 01/15/23 Ultra Petroleum Corp.	1,676,700
USD	810,000	6.13% due 10/01/24 ^{(a),(b)} Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	121,500
USD	595,000	5.88% due 05/15/23 ^{(a),(b)}	498,313
USD	80,000	6.13% due 04/15/25 ^{(a),(b)}	66,830
USD	5,815,000	7.50% due 07/15/21 ^{(a),(b)}	5,320,725
		社債合計	10,604,415
		カナダ合計 (取得原価 \$12,592,868)	10,604,415
		フランス (0.5%)	
		社債 (0.5%)	
		Numericable-SFR S.A.	
USD	320,000	6.00% due 05/15/22 ^{(a),(b)}	320,416
USD	515,000	6.25% due 05/15/24 ^{(a),(b)}	498,263
USD	495,000	7.38% due 05/01/26 ^{(a),(b)}	502,425
		社債合計	1,321,104
		フランス合計 (取得原価 \$1,335,343)	1,321,104

アイルランド (1.7%)**社債 (1.7%)**

		Allegion PLC	
USD	130,000	5.88% due 09/15/23 ^(a)	137,800
		Ardagh Packaging Finance PLC	
USD	2,240,000	9.13% due 10/15/20 ^{(a),(b)}	2,357,600
		Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA, Inc.	
USD	250,000	6.75% due 01/31/21 ^{(a),(b)}	250,625
USD	140,294	7.00% due 11/15/20 ^{(a),(b)}	132,578
USD	460,000	7.25% due 05/15/24	460,000
		Endo Ltd. / Endo Finance LLC / Endo Finco, Inc.	
USD	1,000,000	6.00% due 07/15/23 ^{(a),(b)}	981,250
		James Hardie International Finance, Ltd.	
USD	465,000	5.88% due 02/15/23 ^{(a),(b)}	473,137
		社債合計	4,792,990
		アイルランド合計 (取得原価 \$4,691,833)	4,792,990

ルクセンブルグ (3.8%)**社債 (3.8%)**

		Albea Beauty Holdings S.A.	
USD	1,360,000	8.38% due 11/01/19 ^{(a),(b)}	1,428,000
		Altice Financing S.A.	
USD	335,000	6.63% due 02/15/23 ^{(a),(b)}	331,248
USD	605,000	7.50% due 05/15/26 ^{(a),(b)}	605,756
		Altice Luxembourg S.A.	
USD	200,000	7.63% due 02/15/25 ^{(a),(b)}	193,250
USD	1,305,000	7.75% due 05/15/22 ^{(a),(b)}	1,301,738
		INEOS Group Holdings S.A.	
USD	1,495,000	5.88% due 02/15/19 ^{(a),(b)}	1,517,425
		Intelsat Jackson Holdings S.A.	
USD	1,645,000	5.50% due 08/01/23 ^(a)	1,039,434
USD	850,000	6.63% due 12/15/22 ^(a)	550,375
USD	3,315,000	7.25% due 10/15/20 ^(a)	2,419,950
		Intelsat Luxembourg S.A.	
USD	815,000	7.75% due 06/01/21 ^(a)	268,950
		Mallinckrodt International Finance S.A. / Mallinckrodt CB LLC	
USD	105,000	4.88% due 04/15/20 ^{(a),(b)}	100,800
USD	385,000	5.50% due 04/15/25 ^{(a),(b)}	347,463
USD	260,000	5.63% due 10/15/23 ^{(a),(b)}	243,750
		Wind Acquisition Finance S.A.	
USD	330,000	7.38% due 04/23/21 ^{(a),(b)}	293,700
		社債合計	10,641,839
		ルクセンブルグ合計 (取得原価 \$12,942,821)	10,641,839

オランダ (1.3%)**社債 (1.3%)**

		Constellium NV	
USD	350,000	5.75% due 05/15/24 ^{(a),(b)}	265,125
USD	280,000	7.88% due 04/01/21 ^{(a),(b)}	288,400
		NXP BV / NXP Funding LLC	
USD	500,000	5.75% due 02/15/21 ^{(a),(b)}	523,750
USD	625,000	5.75% due 03/15/23 ^{(a),(b)}	660,937

		Reichhold Industries, Inc.	
USD	1,646,175	12.00% due 03/31/17	1,646,175
		Sensata Technologies BV	
USD	155,000	4.88% due 10/15/23 ^(b)	156,163
		社債合計	3,540,550
		オランダ合計 (取得原価 \$3,590,777)	3,540,550
		英国 (1.3%)	
		社債 (1.3%)	
		Algeco Scotsman Global Finance PLC	
USD	825,000	8.50% due 10/15/18 ^{(a),(b)}	666,187
		International Game Technology PLC	
USD	635,000	6.25% due 02/15/22 ^{(a),(b)}	646,240
USD	1,180,000	6.50% due 02/15/25 ^{(a),(b)}	1,194,750
		Sensata Technologies UK Financing Co. PLC	
USD	995,000	6.25% due 02/15/26 ^{(a),(b)}	1,062,163
		社債合計	3,569,340
		英国合計 (取得原価 \$3,574,255)	3,569,340
		米国 (77.4%)	
		社債 (77.4%)	
		21st Century Oncology, Inc.	
USD	525,000	11.00% due 05/01/23 ^{(a),(b)}	447,563
		ACCO Brands Corp.	
USD	480,000	6.75% due 04/30/20 ^(a)	508,800
		ADT Corp.	
USD	1,050,000	3.50% due 07/15/22	963,375
		AECOM	
USD	120,000	5.75% due 10/15/22 ^(a)	125,100
USD	335,000	5.88% due 10/15/24 ^(a)	351,750
		Air Medical Merger Sub Corp.	
USD	220,000	6.38% due 05/15/23 ^{(a),(b)}	211,200
		Aircastle Ltd.	
USD	405,000	5.00% due 04/01/23	412,355
USD	90,000	5.13% due 03/15/21	95,175
USD	170,000	7.63% due 04/15/20	192,950
		Alere, Inc.	
USD	615,000	6.50% due 06/15/20 ^(a)	608,850
		Allegion US Holding Co., Inc.	
USD	405,000	5.75% due 10/01/21 ^(a)	423,225
		Ally Financial, Inc.	
USD	480,000	4.25% due 04/15/21	488,400
USD	405,000	4.63% due 05/19/22	415,125
USD	1,625,000	4.63% due 03/30/25	1,641,250
USD	465,000	5.13% due 09/30/24	487,087
USD	345,000	5.75% due 11/20/25 ^(a)	349,313
		AMC Networks, Inc.	
USD	675,000	5.00% due 04/01/24 ^(a)	675,844
		Amkor Technology, Inc.	
USD	555,000	6.38% due 10/01/22 ^(a)	528,638
USD	1,405,000	6.63% due 06/01/21 ^(a)	1,364,606
		Antero Resources Corp.	
USD	110,000	5.13% due 12/01/22 ^(a)	105,600

USD	850,000	5.38% due 11/01/21 ^(a) Apex Tool Group LLC	822,375
USD	385,000	7.00% due 02/01/21 ^{(a),(b)} Argos Merger Sub, Inc.	346,500
USD	1,710,000	7.13% due 03/15/23 ^{(a),(b)} Ashland, Inc.	1,748,475
USD	1,595,000	4.75% due 08/15/22 ^(a) Ashtead Capital, Inc.	1,604,171
USD	170,000	6.50% due 07/15/22 ^{(a),(b)} Aspect Software, Inc.	179,350
USD	1,825,000	10.63% due 05/15/17 ^{(a),(c)} Associated Materials LLC / AMH New Finance, Inc.	109,500
USD	540,000	9.13% due 11/01/17 ^(a) Avaya, Inc.	442,800
USD	1,080,000	7.00% due 04/01/19 ^{(a),(b)} Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance, Inc.	688,500
USD	655,000	5.50% due 04/01/23 ^(a)	626,049
USD	670,000	6.38% due 04/01/24 ^{(a),(b)} B&G Foods, Inc.	664,975
USD	95,000	4.63% due 06/01/21 ^(a) Bank of America Corp.	96,544
USD	1,630,000	8.00% due 07/29/49 ^{(a),(d),(e)} Belden, Inc.	1,589,250
USD	1,650,000	5.50% due 09/01/22 ^{(a),(b)} Blackboard, Inc.	1,666,500
USD	280,000	7.75% due 11/15/19 ^{(a),(b)} Blue Racer Midstream LLC / Blue Racer Finance Corp.	224,000
USD	605,000	6.13% due 11/15/22 ^{(a),(b)} Boyd Gaming Corp.	535,425
USD	480,000	6.38% due 04/01/26 ^{(a),(b)} BreitBurn Energy Partners LP / BreitBurn Finance Corp.	490,800
USD	1,085,000	8.63% due 10/15/20 ^{(a)(c)} Bumble Bee Holdings, Inc.	78,662
USD	1,010,000	9.00% due 12/15/17 ^{(a),(b)} Caesars Entertainment Operating Co., Inc.	1,015,050
USD	1,355,000	8.50% due 02/15/20 ^{(a),(c)}	1,222,887
USD	7,040,000	9.00% due 02/15/20 ^{(a),(c)} California Resources Corp.	6,353,600
USD	612,000	8.00% due 12/15/22 ^{(a),(b)} CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp.	420,750
USD	685,000	5.13% due 05/01/23 ^{(a),(b)}	698,700
USD	430,000	5.38% due 05/01/25 ^{(a),(b)}	440,212
USD	540,000	5.50% due 05/01/26 ^{(a),(b)}	550,800
USD	260,000	6.63% due 01/31/22 ^(a) CCOH Safari LLC	276,250
USD	2,110,000	5.75% due 02/15/26 ^{(a),(b)} Central Garden & Pet Co.	2,178,575
USD	350,000	6.13% due 11/15/23 ^(a) CenturyLink, Inc.	367,500
USD	220,000	5.63% due 04/01/25 ^(a)	199,813

USD	180,000	5.80% due 03/15/22	177,750
USD	1,035,000	6.75% due 12/01/23 Chemours Co.	1,019,475
USD	770,000	6.63% due 05/15/23 ^{(a),(b)}	673,750
USD	255,000	7.00% due 05/15/25 ^{(a),(b)} Chesapeake Energy Corp.	221,212
USD	160,000	3.88% due 04/15/19 ^{(a),(f)}	103,200
USD	857,000	8.00% due 12/15/22 ^{(a),(b)} Chinos Intermediate Holdings A, Inc.	582,760
USD	1,120,687	7.75% due 05/01/19 ^{(a),(b),(g)} Cinemark USA, Inc.	537,930
USD	325,000	4.88% due 06/01/23 ^{(a),(b)} CIT Group, Inc.	322,598
USD	430,000	3.88% due 02/19/19	432,150
USD	510,000	5.50% due 02/15/19 ^(b) Claire's Stores, Inc.	534,225
USD	1,260,000	8.88% due 03/15/19 ^(a)	346,500
USD	2,150,000	9.00% due 03/15/19 ^{(a),(b)} Clean Harbors, Inc.	1,548,000
USD	210,000	5.13% due 06/01/21 ^{(a),(b)} Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.	211,575
USD	3,870,000	6.50% due 11/15/22 ^(a)	3,816,375
USD	1,990,000	7.63% due 03/15/20 ^(a) CNH Industrial Capital LLC	1,828,408
USD	325,000	4.38% due 11/06/20	322,969
USD	725,000	4.88% due 04/01/21 Cogent Communications Finance, Inc.	725,000
USD	1,095,000	5.63% due 04/15/21 ^{(a),(b)} Cogent Communications Group, Inc.	1,075,837
USD	600,000	5.38% due 03/01/22 ^{(a),(b)} CommScope Technologies Finance LLC	597,000
USD	1,110,000	6.00% due 06/15/25 ^{(a),(b)} CommScope, Inc.	1,137,750
USD	80,000	5.50% due 06/15/24 ^{(a),(b)} Communications Sales & Leasing, Inc.	80,252
USD	1,200,000	8.25% due 10/15/23 ^(a) Comstock Resources, Inc.	1,137,000
USD	890,000	10.00% due 03/15/20 ^{(a),(b)} Corrections Corp. of America	587,400
USD	1,125,000	4.63% due 05/01/23 ^(a) CSI Compressco LP / Compressco Finance, Inc.	1,146,094
USD	350,000	7.25% due 08/15/22 ^(a) Dana Holding Corp.	274,750
USD	580,000	5.50% due 12/15/24 ^(a)	564,050
USD	1,045,000	6.00% due 09/15/23 ^(a) DaVita HealthCare Partners, Inc.	1,055,450
USD	305,000	5.00% due 05/01/25 ^(a) Denbury Resources, Inc.	305,000
USD	445,000	4.63% due 07/15/23 ^(a)	261,438
USD	1,135,000	5.50% due 05/01/22 ^(a)	729,237

		DISH DBS Corp.	
USD	1,780,000	5.00% due 03/15/23	1,628,700
USD	980,000	5.88% due 07/15/22	953,050
USD	1,935,000	5.88% due 11/15/24	1,815,997
USD	895,000	6.75% due 06/01/21	922,038
		DJO Finco, Inc. / DJO Finance LLC / DJO Finance Corp.	
USD	1,280,000	8.13% due 06/15/21 ^{(a),(b)}	1,120,000
		DreamWorks Animation SKG, Inc.	
USD	905,000	6.88% due 08/15/20 ^{(a),(b)}	963,825
		Dynegy, Inc.	
USD	860,000	7.38% due 11/01/22 ^(a)	849,491
USD	350,000	7.63% due 11/01/24 ^(a)	342,125
		Energizer Holdings, Inc.	
USD	665,000	5.50% due 06/15/25 ^{(a),(b)}	665,073
		EnLink Midstream Partners LP	
USD	275,000	4.40% due 04/01/24 ^(a)	238,316
		Entegris, Inc.	
USD	700,000	6.00% due 04/01/22 ^{(a),(b)}	721,000
		EP Energy LLC / Everest Acquisition Finance, Inc.	
USD	155,000	7.75% due 09/01/22 ^(a)	89,900
USD	1,930,000	9.38% due 05/01/20 ^(a)	1,258,128
		Equinix, Inc.	
USD	480,000	5.88% due 01/15/26 ^(a)	507,898
		FGI Operating Co. LLC / FGI Finance, Inc.	
USD	450,000	7.88% due 05/01/20 ^(a)	265,500
		First Data Corp.	
USD	1,335,000	5.38% due 08/15/23 ^{(a),(b)}	1,380,056
USD	3,565,000	5.75% due 01/15/24 ^{(a),(b)}	3,618,475
USD	825,000	7.00% due 12/01/23 ^{(a),(b)}	847,688
		Frontier Communications Corp.	
USD	370,000	10.50% due 09/15/22 ^{(a),(b)}	380,682
USD	2,425,000	11.00% due 09/15/25 ^{(a),(b)}	2,449,250
		Gardner Denver, Inc.	
USD	490,000	6.88% due 08/15/21 ^{(a),(b)}	418,950
		GCI, Inc.	
USD	550,000	6.75% due 06/01/21 ^(a)	555,500
		GCP Applied Technologies, Inc.	
USD	380,000	9.50% due 02/01/23 ^{(a),(b)}	416,100
		General Cable Corp.	
USD	1,485,000	5.75% due 10/01/22 ^(a)	1,332,787
		General Motors Co.	
USD	555,000	4.88% due 10/02/23	594,133
		General Motors Financial Co., Inc.	
USD	840,000	4.25% due 05/15/23	864,734
		GEO Group, Inc.	
USD	700,000	5.88% due 01/15/22 ^(a)	714,000
USD	510,000	5.88% due 10/15/24 ^(a)	520,200
USD	285,000	6.00% due 04/15/26 ^(a)	291,982
		GLP Capital LP / GLP Financing II, Inc.	
USD	45,000	4.38% due 04/15/21	46,012
USD	80,000	5.38% due 04/15/26	83,400

		Goodyear Tire & Rubber Co.	
USD	340,000	5.13% due 11/15/23 ^(a)	351,050
		Great Lakes Dredge & Dock Corp.	
USD	1,970,000	7.38% due 02/01/19 ^(a)	1,876,425
		Halcon Resources Corp.	
USD	1,244,000	13.00% due 02/15/22 ^{(a),(b)}	398,080
		HCA, Inc.	
USD	335,000	5.25% due 04/15/25	346,725
USD	860,000	5.25% due 06/15/26 ^(a)	893,325
USD	1,455,000	5.38% due 02/01/25	1,487,737
USD	685,000	5.88% due 05/01/23	720,534
USD	1,330,000	5.88% due 02/15/26 ^(a)	1,379,875
USD	3,455,000	7.50% due 02/15/22	3,912,788
		HD Supply, Inc.	
USD	385,000	5.25% due 12/15/21 ^{(a),(b)}	404,250
USD	510,000	5.75% due 04/15/24 ^{(a),(b)}	534,862
		HealthSouth Corp.	
USD	765,000	5.75% due 09/15/25 ^(a)	791,392
		Hertz Corp.	
USD	295,000	5.88% due 10/15/20 ^(a)	299,575
USD	855,000	6.25% due 10/15/22 ^(a)	860,977
USD	815,000	7.38% due 01/15/21 ^(a)	840,469
		Hexion, Inc.	
USD	2,365,000	6.63% due 04/15/20 ^(a)	1,980,687
USD	645,000	8.88% due 02/01/18 ^(a)	499,875
		Hiland Partners LP / Hiland Partners Finance Corp.	
USD	1,255,000	7.25% due 10/01/20 ^{(a),(b)}	1,313,044
		Hillman Group, Inc.	
USD	1,085,000	6.38% due 07/15/22 ^{(a),(b)}	968,362
		Hill-Rom Holdings, Inc.	
USD	250,000	5.75% due 09/01/23 ^{(a),(b)}	259,062
		Hologic, Inc.	
USD	650,000	5.25% due 07/15/22 ^{(a),(b)}	680,875
		HRG Group, Inc.	
USD	175,000	7.75% due 01/15/22 ^(a)	175,000
		Huntsman International LLC	
USD	1,380,000	5.13% due 11/15/22 ^(a)	1,386,900
		iHeartCommunications, Inc.	
USD	1,465,000	9.00% due 03/01/21 ^(a)	1,036,487
USD	585,000	10.63% due 03/15/23 ^(a)	415,350
		Infinity Acquisition LLC / Infinity Acquisition Finance Corp.	
USD	620,000	7.25% due 08/01/22 ^{(a),(b)}	542,500
		Infor Software Parent LLC / Infor Software Parent, Inc.	
USD	1,255,000	7.13% due 05/01/21 ^{(a),(b),(g)}	1,057,337
		Infor US, Inc.	
USD	1,745,000	6.50% due 05/15/22 ^(a)	1,610,652
		Informatica LLC	
USD	885,000	7.13% due 07/15/23 ^{(a),(b)}	860,663
		International Lease Finance Corp.	
USD	2,020,000	5.88% due 04/01/19	2,166,450

USD	200,000	6.25% due 05/15/19 inVentiv Health, Inc.	217,000
USD	970,000	9.00% due 01/15/18 ^{(a),(b)}	999,100
USD	1,539,521	10.00% due 08/15/18 ^{(a),(b),(g)} Jack Cooper Enterprises, Inc.	1,547,243
USD	654,021	10.50% due 03/15/19 ^{(a),(b),(g)} Jack Cooper Holdings Corp.	248,528
USD	1,480,000	10.25% due 06/01/20 ^{(a),(b)} JC Penney Corp., Inc.	932,400
USD	1,090,000	6.38% due 10/15/36 Kindred Healthcare, Inc.	855,650
USD	740,000	8.75% due 01/15/23 ^(a) Kinetic Concepts, Inc. / KCI USA, Inc.	735,375
USD	2,340,000	10.50% due 11/01/18 ^(a) KLX, Inc.	2,364,921
USD	720,000	5.88% due 12/01/22 ^{(a),(b)} Kratos Defense & Security Solutions, Inc.	724,500
USD	986,000	7.00% due 05/15/19 ^(a) Laredo Petroleum, Inc.	778,940
USD	375,000	5.63% due 01/15/22 ^(a) Legacy Reserves LP / Legacy Reserves Finance Corp.	345,000
USD	125,000	8.00% due 12/01/20 ^(a) Level 3 Communications, Inc.	41,250
USD	515,000	5.75% due 12/01/22 ^(a) Level 3 Financing, Inc.	529,425
USD	95,000	5.38% due 01/15/24 ^{(a),(b)}	96,425
USD	485,000	5.38% due 05/01/25 ^(a)	493,488
USD	195,000	5.63% due 02/01/23 ^(a) LSB Industries, Inc.	200,362
USD	2,030,000	7.75% due 08/01/19 ^(a) LTF Merger Sub, Inc.	1,948,800
USD	1,000,000	8.50% due 06/15/23 ^{(a),(b)} Magnachip Semiconductor Corp.	982,500
USD	1,015,000	6.63% due 07/15/21 ^(a) McGraw-Hill Global Education Holdings LLC / McGraw-Hill Global Education Finance	746,025
USD	605,000	9.75% due 04/01/21 ^(a) MGM Resorts International	651,518
USD	1,285,000	5.25% due 03/31/20	1,317,125
USD	2,915,000	7.75% due 03/15/22 MGP Escrow Issuer LLC / MGP Escrow Co.-Issuer, Inc.	3,257,513
USD	90,000	5.63% due 05/01/24 ^{(a),(b)} Micron Technology, Inc.	93,825
USD	1,165,000	5.25% due 01/15/24 ^{(a),(b)}	934,913
USD	195,000	5.50% due 02/01/25 ^(a)	157,950
USD	310,000	7.50% due 09/15/23 ^{(a),(b)} MPLX LP	320,850
USD	310,000	4.88% due 12/01/24 ^{(a),(b)}	302,148
USD	185,000	4.88% due 06/01/25 ^{(a),(b)}	178,764
USD	1,085,000	5.50% due 02/15/23 ^{(a),(b)} Neiman Marcus Group LTD LLC	1,082,226

USD	625,000	8.00% due 10/15/21 ^{(a),(b)}	543,750
USD	310,000	8.75% due 10/15/21 ^{(a),(b),(g)} Neptune Finco Corp.	257,300
USD	620,000	10.13% due 01/15/23 ^{(a),(b)}	680,450
USD	550,000	10.88% due 10/15/25 ^{(a),(b)} Nexeo Solutions LLC / Nexeo Solutions Finance Corp.	611,875
USD	515,000	8.38% due 03/01/18 ^(a) Nexstar Broadcasting, Inc.	515,644
USD	335,000	6.13% due 02/15/22 ^{(a),(b)}	335,838
USD	825,000	6.88% due 11/15/20 ^(a) Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co.	864,187
USD	1,060,000	5.00% due 04/15/22 ^{(a),(b)} Noranda Aluminum Acquisition Corp.	1,081,200
USD	1,175,000	11.00% due 06/01/19 ^{(a),(c)} NRG Energy, Inc.	8,813
USD	785,000	6.25% due 07/15/22 ^(a)	769,551
USD	370,000	7.88% due 05/15/21 ^(a) Oasis Petroleum, Inc.	384,652
USD	1,200,000	6.88% due 03/15/22 ^(a) Oshkosh Corp.	1,071,000
USD	120,000	5.38% due 03/01/22 ^(a)	123,750
USD	265,000	5.38% due 03/01/25 ^(a) Plantronics, Inc.	272,950
USD	550,000	5.50% due 05/31/23 ^{(a),(b)} Post Holdings, Inc.	551,375
USD	1,450,000	7.38% due 02/15/22 ^(a)	1,527,938
USD	400,000	7.75% due 03/15/24 ^{(a),(b)}	435,000
USD	355,000	8.00% due 07/15/25 ^{(a),(b)} Qwest Capital Funding, Inc.	393,606
USD	995,000	7.75% due 02/15/31 Radio Systems Corp.	851,969
USD	2,265,000	8.38% due 11/01/19 ^{(a),(b)} Rain CII Carbon LLC / CII Carbon Corp.	2,355,600
USD	585,000	8.00% due 12/01/18 ^{(a),(b)} Range Resources Corp.	503,100
USD	365,000	4.88% due 05/15/25 ^(a) Regal Entertainment Group	338,081
USD	395,000	5.75% due 03/15/22 ^(a) RegionalCare Hospital Partners Holdings, Inc.	411,294
USD	335,000	8.25% due 05/01/23 ^{(a),(b)} Reichhold Industries, Inc.	348,400
USD	1,930,432	9.00% due 05/08/17 ^{(a),(b),(c)}	-
USD	550,000	12.00% due 03/31/17 Rentech Nitrogen Partners LP / Rentech Nitrogen Finance Corp.	550,000
USD	520,000	6.50% due 04/15/21 ^{(a),(b)} Reynolds Group Issuer, Inc. / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	525,200
USD	665,000	5.75% due 10/15/20 ^(a)	689,938
USD	215,000	6.88% due 02/15/21 ^(a)	223,331
USD	2,295,000	9.00% due 04/15/19 ^(a)	2,329,425
USD	1,798,000	9.88% due 08/15/19 ^(a)	1,858,682

		RSI Home Products, Inc.	
USD	850,000	6.50% due 03/15/23 ^{(a),(b)}	886,125
		RSP Permian, Inc.	
USD	255,000	6.63% due 10/01/22 ^(a)	263,288
		Sabine Pass Liquefaction LLC	
USD	100,000	5.63% due 04/15/23 ^(a)	98,000
USD	35,000	5.75% due 05/15/24 ^(a)	33,863
USD	1,835,000	6.25% due 03/15/22 ^(a)	1,857,937
		Sabre GLBL, Inc.	
USD	330,000	5.25% due 11/15/23 ^{(a),(b)}	334,125
USD	775,000	5.38% due 04/15/23 ^{(a),(b)}	788,563
		Sanchez Energy Corp.	
USD	755,000	6.13% due 01/15/23 ^(a)	564,363
		Scotts Miracle-Gro Co.	
USD	375,000	6.00% due 10/15/23 ^{(a),(b)}	396,563
		Serta Simmons Holdings LLC	
USD	1,700,000	8.13% due 10/01/20 ^{(a),(b)}	1,789,250
		Service Corp. International	
USD	1,295,000	7.50% due 04/01/27	1,521,625
		Sinclair Television Group, Inc.	
USD	880,000	6.13% due 10/01/22 ^(a)	939,400
		Sirius XM Radio, Inc.	
USD	560,000	5.38% due 04/15/25 ^{(a),(b)}	572,600
USD	990,000	5.75% due 08/01/21 ^{(a),(b)}	1,038,263
USD	320,000	6.00% due 07/15/24 ^{(a),(b)}	337,632
		SM Energy Co.	
USD	170,000	6.13% due 11/15/22 ^(a)	153,850
		Spectrum Brands, Inc.	
USD	260,000	5.75% due 07/15/25 ^(a)	275,769
		Sprint Capital Corp.	
USD	3,194,000	8.75% due 03/15/32	2,539,230
		Sprint Corp.	
USD	175,000	7.25% due 09/15/21	141,312
USD	1,390,000	7.63% due 02/15/25 ^(a)	1,047,713
USD	6,350,000	7.88% due 09/15/23	4,953,000
		Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp.	
USD	310,000	4.13% due 11/15/19 ^(a)	300,700
USD	540,000	6.75% due 03/15/24 ^{(a),(b)}	549,450
		TEGNA, Inc.	
USD	325,000	4.88% due 09/15/21 ^{(a),(b)}	331,500
USD	225,000	5.50% due 09/15/24 ^{(a),(b)}	232,312
		Tenet Healthcare Corp.	
USD	640,000	6.75% due 06/15/23	632,000
USD	1,120,000	8.00% due 08/01/20 ^(a)	1,153,600
USD	2,330,000	8.13% due 04/01/22	2,417,375
		Terex Corp.	
USD	1,160,000	6.00% due 05/15/21 ^(a)	1,148,400
USD	940,000	6.50% due 04/01/20 ^(a)	940,470
		Tesoro Logistics LP / Tesoro Logistics Finance Corp.	
USD	1,010,000	5.88% due 10/01/20 ^(a)	1,030,200

USD	147,000	6.13% due 10/15/21 ^(a) TI Group Automotive Systems LLC	150,308
USD	485,000	8.75% due 07/15/23 ^{(a),(b)} Time, Inc.	475,300
USD	1,050,000	5.75% due 04/15/22 ^{(a),(b)} T-Mobile USA, Inc.	1,000,314
USD	595,000	6.50% due 01/15/26 ^(a)	630,700
USD	2,080,000	6.73% due 04/28/22 ^(a) TransDigm, Inc.	2,189,200
USD	700,000	6.50% due 05/15/25 ^(a) TreeHouse Foods, Inc.	703,500
USD	235,000	6.00% due 02/15/24 ^{(a),(b)} Triumph Group, Inc.	249,981
USD	1,220,000	4.88% due 04/01/21 ^(a) UCI International, Inc.	1,159,000
USD	2,710,000	8.63% due 02/15/19 ^{(a),(c)} United Rentals North America, Inc.	596,200
USD	415,000	5.50% due 07/15/25	412,703
USD	330,000	5.88% due 09/15/26	330,000
USD	919,000	7.63% due 04/15/22 ^(a) Valeant Pharmaceuticals International	981,032
USD	680,000	6.75% due 08/15/21 ^{(a),(b)}	598,400
USD	485,000	7.25% due 07/15/22 ^{(a),(b)} Vanguard Natural Resources LLC / VNR Finance Corp.	428,013
USD	850,000	7.88% due 04/01/20 ^(a) Vista Outdoor, Inc.	195,500
USD	500,000	5.88% due 10/01/23 ^{(a),(b)} Western Digital Corp.	525,000
USD	595,000	7.38% due 04/01/23 ^{(a),(b)}	600,578
USD	1,365,000	10.50% due 04/01/24 ^{(a),(b)} Whiting Petroleum Corp.	1,327,463
USD	90,000	5.75% due 03/15/21 ^(a) Williams Partners LP / ACMP Finance Corp.	74,925
USD	1,890,000	6.13% due 07/15/22 ^(a) Windstream Services LLC	1,880,000
USD	520,000	6.38% due 08/01/23 ^(a)	396,500
USD	125,000	7.50% due 06/01/22 ^(a)	102,500
USD	2,540,000	7.75% due 10/01/21 ^(a) WMG Acquisition Corp.	2,152,650
USD	110,000	5.63% due 04/15/22 ^{(a),(b)}	111,925
USD	999,000	6.00% due 01/15/21 ^{(a),(b)} WPX Energy, Inc.	1,026,473
USD	890,000	5.25% due 09/15/24 ^(a)	749,380
USD	760,000	8.25% due 08/01/23 ^(a) Wynn Las Vegas LLC / Wynn Las Vegas Capital Corp.	714,400
USD	1,430,000	5.50% due 03/01/25 ^{(a),(b)} XPO Logistics, Inc.	1,368,331
USD	885,000	6.50% due 06/15/22 ^{(a),(b)} Zayo Group LLC / Zayo Capital, Inc.	861,813
USD	540,000	6.00% due 04/01/23 ^(a)	554,850

USD	420,000	6.38% due 05/15/25 ^(a) Zebra Technologies Corp.	436,800	
USD	515,000	7.25% due 10/15/22 ^(a) ZF North America Capital, Inc.	557,539	
USD	400,000	4.50% due 04/29/22 ^(b)	409,492	
USD	1,045,000	4.75% due 04/29/25 ^(b)	1,059,369	
		社債合計	214,071,932	
		米国合計(取得原価 \$235,430,504)	214,071,932	
		債券(取得原価 \$274,158,401)	248,542,170	
		株数		
		普通株(0.6%)		
		ケイマン諸島(0.6%)		
	3,017	Reichhold	1,792,098	
		ケイマン諸島合計(取得原価 \$0)	1,792,098	
		普通株合計(取得原価 \$0)	1,792,098	
		短期投資(4.1%)		
		元本価格		
		ケイマン諸島(0.0%)		
		定期預金(0.0%)		
		Brown Brothers Harriman & Co.		
JPY	130	(0.37)% due 05/02/16	1	
		定期預金合計	1	
		ケイマン諸島合計(取得原価 \$1)	1	
		英国(3.7%)		
		定期預金(3.7%)		
		Barclays Bank		
USD	10,000,000	0.15% due 05/02/16	10,000,000	
		定期預金合計	10,000,000	
		英国合計(取得原価 \$10,000,000)	10,000,000	
		フランス(0.4%)		
		定期預金(0.4%)		
		BNP Paribas		
USD	1,210,025	0.15% due 05/02/16	1,210,025	
		定期預金合計	1,210,025	
		フランス合計(取得原価 \$1,210,025)	1,210,025	
		短期投資合計(取得原価 \$11,210,026)	11,210,026	
				純資産に 占める割合 (%)
		投資総額(取得原価 \$285,368,427)	94.5	\$ 261,544,294
		負債を超過する現金およびその他の資産	5.5	15,053,248
		純資産	100%	\$ 276,597,542

- (a) 償還条項付き証券。
(b) 144A証券。1933年証券法144Aルールに従って、登録が免除されている有価証券。登録が免除されたまま、通常は適格機関投資家に転売が可能です。特に断りの無い限り、当該有価証券は流動性がないとは見なされません。
(c) デフォルト債。
(d) 2016年4月30日時点の変動金利証券。
(e) 永久債。
(f) 2016年4月30日時点の変動利付証券。
(g) 現物支給証券。発行者の裁量により、利息が現金または追加で発行される短期証券で払われます。

2016年4月30日現在のファンドレベルの為替先渡契約(純資産の0.0%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	HSBC Bank	14,000,000	2016年5月6日	USD	126,027	\$ 4,828	\$ -	\$ 4,828

2016年4月30日現在のクラスA - JPYクラスの為替先渡契約(純資産の0.5%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	HSBC Bank	3,677,191,803	2016年6月2日	USD	33,111,825	\$ 1,276,853	\$ -	\$ 1,276,853

2016年4月30日現在のクラスB - BRLクラスの為替先渡契約(純資産の2.2%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	HSBC Bank	700,211,812	2016年6月2日	USD	195,012,659	\$ 6,102,898	\$ -	\$ 6,102,898

2016年4月30日現在のクラスD - AUDクラスの為替先渡契約(純資産の-0.1%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
AUD	HSBC Bank	24,363,377	2016年6月2日	USD	18,775,110	\$ -	\$ (203,697)	\$ (203,697)

2016年4月30日現在のクラスE - ZARクラスの為替先渡契約(純資産の0.0%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
ZAR	HSBC Bank	3,217,897	2016年6月2日	USD	220,364	\$ 5,232	\$ -	\$ 5,232

2016年4月30日現在のクラスF - TRYクラスの為替先渡契約(純資産の0.0%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
TRY	HSBC Bank	12,768,660	2016年6月2日	USD	4,442,851	\$ 93,385	\$ -	\$ 93,385

2016年4月30日現在のクラスG - 通貨セレクトクラスの為替先渡契約(純資産の0.1%)

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	HSBC Bank	8,384,704	2016年5月17日	USD	2,363,347	\$ 59,819	\$ -	\$ 59,819
INR	HSBC Bank	52,553,157	2016年5月17日	USD	788,797	2,272	-	2,272
RUB	HSBC Bank	105,246,627	2016年5月17日	USD	1,576,022	47,607	-	47,607
TRY	HSBC Bank	6,755,012	2016年5月17日	USD	2,364,270	48,001	-	48,001
ZAR	HSBC Bank	11,646,432	2016年5月17日	USD	788,777	31,229	-	31,229
						\$ 188,928	\$ -	\$ 188,928

通貨の略称:

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・リアル
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
RUB	-	ロシア・ルーブル
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	51,610,081,542	30,460,845,081
国債証券	6,780,095,504	31,120,926,302
現先取引勘定	-	999,999,616
流動資産合計	58,390,177,046	62,581,770,999
資産合計	58,390,177,046	62,581,770,999
負債の部		
流動負債		
未払金	60,005,040	130,000,520
その他未払費用	-	97,032
流動負債合計	60,005,040	130,097,552
負債合計	60,005,040	130,097,552
純資産の部		
元本等		
元本	1 57,213,822,189	61,273,369,087
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,116,349,817	1,178,304,360
元本等合計	58,330,172,006	62,451,673,447
純資産合計	58,330,172,006	62,451,673,447
負債純資産合計	58,390,177,046	62,581,770,999

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
有価証券の評価基準及び評価 方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
1. 1 期首	平成28年4月13日	平成28年10月13日
期首元本額	49,604,557,761円	57,213,822,189円
期中追加設定元本額	103,788,698,938円	102,133,093,245円
期中一部解約元本額	96,179,434,510円	98,073,546,347円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワFEグローバル・バリュ（為替ヘッジあり）	98,069円	98,069円
ダイワFEグローバル・バリュ（為替ヘッジなし）	98,069円	98,069円
ダイワ/“RICI®”コモディティ・ファンド	8,952,508円	8,952,508円
US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり/年1回決算型）	740,564円	740,564円
US債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし/年1回決算型）	1,623,350円	1,623,350円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース	981円	981円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース	981円	981円
NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース	981円	981円

堅実バランスファンド - ハ ジメの一步 -	6,611,085円	244,173,142円
DCダイワ・マネー・ポート フォリオ	2,387,828,399円	2,720,123,263円
ダイワファンドラップ コモ ディティセレクト	317,088,630円	317,088,630円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 日本円・コー ス(毎月分配型)	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 豪ドル・コー ス(毎月分配型)	643,132円	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - ブラジル・レ アル・コース(毎月分配型)	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 米ドル・コー ス(毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株 式ファンド - パラダイムシ フト -	29,484,934円	29,484,934円
ブルベア・マネー・ポート フォリオ	18,377,619,101円	18,728,339,170円
ブル3倍日本株ポートフォリ オ	30,294,348,653円	34,707,738,265円
ベア2倍日本株ポートフォリ オ	5,188,385,144円	4,158,064,352円
ダイワFEグローバル・バ リュ株ファンド(ダイワS MA専用)	4,090,590円	4,090,590円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型) ブラジル・ リアル・コース(毎月分配 型)	98,290,744円	98,290,744円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型) 日本円・ コース(毎月分配型)	23,590,527円	23,590,527円

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)	2,163,360円	2,163,360円
ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)	13,761,552円	13,761,552円
ダイワノアムンディ食糧増産関連ファンド	4,974,315円	4,974,315円
ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	157,635,323円	159,515,739円
ダイワ新興国ハイインカム・プラス - 金積立型 -	501,660円	501,660円
ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド(償還条項付き)為替ヘッジあり	1,004,378円	1,004,378円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(資産成長コース)	49,082,149円	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券ファンド(通貨 コース)	196,290,094円	96,254円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	988,283円	988,283円
ダイワ・インフラビジネス・ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	4,926,018円	4,926,018円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)米ドルコース	13,732,222円	13,732,222円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)日本円コース	3,874,449円	3,874,449円
ダイワ米国MLPファンド(毎月分配型)通貨 コース	13,437,960円	13,437,960円
ダイワ英国高配当株ツイン(毎月分配型)	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ	1,729,852円	1,228,260円
ダイワ・世界コモディティ・ファンド(ダイワSMA専用)	372,715円	137,279円

ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）南アフリ カ・ランド・コース（毎月分 配型）	98,252円	98,252円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）トルコ・リ ラ・コース（毎月分配型）	2,554,212円	2,554,212円
ダイワ米国高金利社債ファン ド（通貨選択型）通貨セレクト ・コース（毎月分配型）	1,178,976円	1,178,976円
ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）株式 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）通貨 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株（毎月分配型）株 式&通貨ツイン コース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジー （通貨選択型） - トリプル リターンズ - 通貨セレクト・ コース（毎月分配型）	98,174円	98,174円
計	57,213,822,189円	61,273,369,087円
2. 期末日における受益権の総数	57,213,822,189口	61,273,369,087口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあり得ます。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	144,736	178,968
合計	144,736	178,968

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成27年12月10日から平成28年10月12日まで、及び平成28年12月10日から平成29年4月12日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0195円 (10,195円)	1.0192円 (10,192円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	6 0 2 国庫短期証券	110,000,000	110,002,386	
	6 4 4 国庫短期証券	3,040,000,000	3,040,247,123	
	6 5 7 国庫短期証券	17,880,000,000	17,880,238,562	
	6 5 9 国庫短期証券	8,880,000,000	8,880,286,856	
	6 6 0 国庫短期証券	50,000,000	50,002,580	
	6 6 6 国庫短期証券	1,160,000,000	1,160,148,795	
国債証券 合計			31,120,926,302	
合計			31,120,926,302	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成28年10月13日から平成29年4月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,342,484	38,844,495
投資信託受益証券	1,835,637,394	1,744,746,154
親投資信託受益証券	14,029,902	14,025,773
流動資産合計	1,903,009,780	1,797,616,422
資産合計	1,903,009,780	1,797,616,422
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,608,814	24,226,664
未払解約金	9,413,746	4,234,921
未払受託者報酬	49,253	49,140
未払委託者報酬	1,724,261	1,720,142
その他未払費用	77,906	76,663
流動負債合計	36,873,980	30,307,530
負債合計	36,873,980	30,307,530
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,560,881,435	1 2,422,666,489
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 694,745,635	2 655,357,597
(分配準備積立金)	166,541,923	63,239,805
元本等合計	1,866,135,800	1,767,308,892
純資産合計	1,866,135,800	1,767,308,892
負債純資産合計	1,903,009,780	1,797,616,422

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日		自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日	
営業収益				
受取配当金		89,531,811		72,351,272
有価証券売買等損益		16,982,014		92,253,359
営業収益合計		106,513,825		164,604,631
営業費用				
支払利息		3,883		5,116
受託者報酬		311,934		306,762
委託者報酬		10,919,162		10,738,218
その他費用		77,938		76,663
営業費用合計		11,312,917		11,126,759
営業利益		95,200,908		153,477,872
経常利益		95,200,908		153,477,872
当期純利益		95,200,908		153,477,872
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		615,205		3,183,288
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		654,008,834		694,745,635
剰余金増加額又は欠損金減少額		70,891,519		101,325,247
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		70,891,519		101,325,247
剰余金減少額又は欠損金増加額		52,075,231		65,075,073
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		52,075,231		65,075,073
分配金		1 155,369,202		1 147,156,720
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		694,745,635		655,357,597

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年10月13日	至 平成29年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
1. 1 期首元本額	2,638,888,800円	2,560,881,435円
期中追加設定元本額	192,345,216円	287,469,581円
期中一部解約元本額	270,352,581円	425,684,527円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,560,881,435口	2,422,666,489口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は694,745,635円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は655,357,597円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,931,333円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(644,013,385円)及び分配準備積立金(264,947,906円)より分配対象額は925,892,624円(1万口当たり3,514.93円)であり、うち26,341,693円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年10月13日 至平成28年11月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,591,049円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(622,291,193円)及び分配準備積立金(158,160,428円)より分配対象額は792,042,670円(1万口当たり3,207.72円)であり、うち24,691,760円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,788,537円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(644,106,033円)及び分配準備積立金(242,807,865円)より分配対象額は899,702,435円(1万口当たり3,465.92円)であり、うち25,958,532円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,125,864円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(650,759,517円)及び分配準備積立金(226,767,624円)より分配対象額は890,653,005円(1万口当たり3,416.35円)であり、うち26,070,345円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年11月15日 至平成28年12月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,441,322円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(615,374,365円)及び分配準備積立金(142,388,241円)より分配対象額は770,203,928円(1万口当たり3,158.97円)であり、うち24,381,484円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年12月13日 至平成29年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,701,127円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(629,177,001円)及び分配準備積立金(129,258,713円)より分配対象額は769,136,841円(1万口当たり3,102.83円)であり、うち24,788,210円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,066,544円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(646,699,782円)及び分配準備積立金(212,102,407円)より分配対象額は872,868,733円(1万口当たり3,370.68円)であり、うち25,895,951円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,270,603円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(636,944,551円)及び分配準備積立金(196,877,905円)より分配対象額は845,093,059円(1万口当たり3,314.89円)であり、うち25,493,867円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成29年1月13日 至平成29年2月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,736,163円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(636,336,653円)及び分配準備積立金(113,743,980円)より分配対象額は762,816,796円(1万口当たり3,054.28円)であり、うち24,975,352円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成29年2月14日 至平成29年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,399,060円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(616,521,213円)及び分配準備積立金(95,346,882円)より分配対象額は721,267,155円(1万口当たり2,993.65円)であり、うち24,093,250円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

	<p>(自平成28年9月13日 至平成28年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,660,309円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(642,894,550円)及び分配準備積立金(180,490,428円)より分配対象額は835,045,287円(1万口当たり3,260.77円)であり、うち25,608,814円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年3月14日 至平成29年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,182,742円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(621,871,695円)及び分配準備積立金(79,283,727円)より分配対象額は709,338,164円(1万口当たり2,927.92円)であり、うち24,226,664円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	21,361,336	91,980,413
親投資信託受益証券	1,376	1,376
合計	21,359,960	91,981,789

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成28年10月13日
至 平成29年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7287円 (7,287円)	0.7295円 (7,295円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	19,193,915.960	1,744,746,154	
投資信託受益証券 合計			1,744,746,154	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	13,761,552	14,025,773	
親投資信託受益証券 合計			14,025,773	
合計			1,758,771,927	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年10月13日から平成29年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	545,183,525	568,197,257
投資信託受益証券	20,884,519,960	23,318,556,365
親投資信託受益証券	100,207,413	100,177,926
未収入金	29,999,999	-
流動資産合計	21,559,910,897	23,986,931,548
資産合計	21,559,910,897	23,986,931,548
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	336,022,270	351,887,181
未払解約金	57,135,530	43,530,802
未払受託者報酬	555,988	643,477
未払委託者報酬	19,459,752	22,522,134
その他未払費用	870,096	932,489
流動負債合計	414,043,636	419,516,083
負債合計	414,043,636	419,516,083
純資産の部		
元本等		
元本	1 48,003,181,547	1 50,269,597,413
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 26,857,314,286	2 26,702,181,948
（分配準備積立金）	142,935,360	67,194,263
元本等合計	21,145,867,261	23,567,415,465
純資産合計	21,145,867,261	23,567,415,465
負債純資産合計	21,559,910,897	23,986,931,548

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日		自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日	
営業収益				
受取配当金		2,254,045,198		2,113,591,710
受取利息		9		1
有価証券売買等損益		1,993,955,359		1,415,415,209
営業収益合計		4,248,000,566		3,529,006,920
営業費用				
支払利息		40,165		64,459
受託者報酬		3,480,652		3,728,291
委託者報酬		121,824,414		130,492,067
その他費用		870,470		932,489
営業費用合計		126,215,701		135,217,306
営業利益		4,121,784,865		3,393,789,614
経常利益		4,121,784,865		3,393,789,614
当期純利益		4,121,784,865		3,393,789,614
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		12,969,036		62,423,033
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		30,051,587,588		26,857,314,286
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,321,939,126		3,742,965,739
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,321,939,126		3,742,965,739
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,551,736,871		4,866,884,541
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,551,736,871		4,866,884,541
分配金		1 2,684,744,782		1 2,052,315,441
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		26,857,314,286		26,702,181,948

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年10月13日	至 平成29年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
1. 1 期首元本額	51,090,206,141円	48,003,181,547円
期中追加設定元本額	2,707,400,138円	9,245,968,764円
期中一部解約元本額	5,794,424,732円	6,979,552,898円
2. 特定期間末日における受益権の総数	48,003,181,547口	50,269,597,413口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,857,314,286円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,702,181,948円であります。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(405,002,428円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,184,621,592円)及び分配準備積立金(700,778,165円)より分配対象額は3,290,402,185円(1万口当たり646.29円)であり、うち509,121,002円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年10月13日 至平成28年11月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(345,563,399円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,091,350,982円)及び分配準備積立金(138,878,375円)より分配対象額は2,575,792,756円(1万口当たり535.50円)であり、うち336,707,988円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(357,274,433円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,164,873,718円)及び分配準備積立金(584,725,213円)より分配対象額は3,106,873,364円(1万口当たり617.30円)であり、うち503,302,676円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(354,187,797円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,150,908,126円)及び分配準備積立金(432,330,324円)より分配対象額は2,937,426,247円(1万口当たり588.47円)であり、うち499,166,349円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年11月15日 至平成28年12月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(339,727,415円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,134,351,675円)及び分配準備積立金(144,271,525円)より分配対象額は2,618,350,615円(1万口当たり537.39円)であり、うち341,066,693円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(自平成28年12月13日 至平成29年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(320,427,418円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,133,343,181円)及び分配準備積立金(138,580,850円)より分配対象額は2,592,351,449円(1万口当たり534.25円)であり、うち339,660,861円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(377,239,201円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,128,605,377円)及び分配準備積立金(280,585,389円)より分配対象額は2,786,429,967円(1万口当たり565.38円)であり、うち492,840,641円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(343,433,836円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,128,143,261円)及び分配準備積立金(162,591,789円)より分配対象額は2,634,168,886円(1万口当たり535.57円)であり、うち344,291,844円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(自平成29年1月13日 至平成29年2月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(370,750,722円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,139,541,148円)及び分配準備積立金(115,932,838円)より分配対象額は2,626,224,708円(1万口当たり541.93円)であり、うち339,223,552円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

(自平成29年2月14日 至平成29年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(329,059,043円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,176,458,184円)及び分配準備積立金(144,931,150円)より分配対象額は2,650,448,377円(1万口当たり539.70円)であり、うち343,769,166円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

	<p>(自平成28年9月13日 至平成28年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(322,759,655円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,080,207,169円)及び分配準備積立金(156,197,975円)より分配対象額は2,559,164,799円(1万口当たり533.12円)であり、うち336,022,270円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年3月14日 至平成29年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(290,656,886円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,237,139,404円)及び分配準備積立金(128,424,558円)より分配対象額は2,656,220,848円(1万口当たり528.40円)であり、うち351,887,181円(1万口当たり70円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成29年4月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	537,594,270	1,012,669,074
親投資信託受益証券	9,829	9,829
合計	537,584,441	1,012,678,903

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4405円 (4,405円)	0.4688円 (4,688円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	433,680,305.860	23,318,556,365	
投資信託受益証券 合計			23,318,556,365	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	98,290,744	100,177,926	
親投資信託受益証券 合計			100,177,926	
合計			23,418,734,291	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年10月13日から平成29年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	67,505,482	79,167,980
投資信託受益証券	3,711,207,174	4,517,374,432
親投資信託受益証券	24,050,542	24,043,465
流動資産合計	3,802,763,198	4,620,585,877
資産合計	3,802,763,198	4,620,585,877
負債の部		
流動負債		
未払金	10,000,000	-
未払収益分配金	20,959,207	25,850,310
未払解約金	13,030,950	21,420,176
未払受託者報酬	98,007	118,380
未払委託者報酬	3,430,588	4,143,688
その他未払費用	147,593	177,752
流動負債合計	47,666,345	51,710,306
負債合計	47,666,345	51,710,306
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,191,841,450	1 5,170,062,067
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 436,744,597	2 601,186,496
（分配準備積立金）	37,264,501	-
元本等合計	3,755,096,853	4,568,875,571
純資産合計	3,755,096,853	4,568,875,571
負債純資産合計	3,802,763,198	4,620,585,877

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日		自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日	
営業収益				
受取配当金		129,107,002		123,601,860
有価証券売買等損益		205,301,217		5,558,321
営業収益合計		334,408,219		129,160,181
営業費用				
支払利息		9,535		21,715
受託者報酬		590,679		711,072
委託者報酬		20,675,590		24,889,309
その他費用		147,620		177,752
営業費用合計		21,423,424		25,799,848
営業利益		312,984,795		103,360,333
経常利益		312,984,795		103,360,333
当期純利益		312,984,795		103,360,333
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		2,434,275		1,046,218
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		649,439,213		436,744,597
剰余金増加額又は欠損金減少額		95,921,100		135,419,741
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		95,921,100		135,419,741
剰余金減少額又は欠損金増加額		69,956,636		251,827,904
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		69,956,636		251,827,904
分配金		¹ 123,820,368		¹ 150,347,851
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		436,744,597		601,186,496

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年10月13日	至 平成29年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
1. 1 期首元本額	4,326,681,123円	4,191,841,450円
期中追加設定元本額	627,950,398円	2,179,560,657円
期中一部解約元本額	762,790,071円	1,201,340,040円
2. 特定期間末日における受益権の総数	4,191,841,450口	5,170,062,067口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は436,744,597円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は601,186,496円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(23,776,590円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(351,765,078円)及び分配準備積立金(51,735,859円)より分配対象額は427,277,527円(1万口当たり999.94円)であり、うち21,365,215円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年10月13日 至平成28年11月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,531,337円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(392,198,074円)及び分配準備積立金(36,469,723円)より分配対象額は445,199,134円(1万口当たり971.39円)であり、うち22,915,640円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,393,559円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(341,167,062円)及び分配準備積立金(51,186,733円)より分配対象額は412,747,354円(1万口当たり1,000.30円)であり、うち20,631,280円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,907,939円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(334,794,682円)及び分配準備積立金(48,814,973円)より分配対象額は404,517,594円(1万口当たり1,003.05円)であり、うち20,164,451円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年11月15日 至平成28年12月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(21,853,051円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(446,231,908円)及び分配準備積立金(29,017,285円)より分配対象額は497,102,244円(1万口当たり965.93円)であり、うち25,731,812円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年12月13日 至平成29年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,985,641円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(461,551,681円)及び分配準備積立金(24,325,635円)より分配対象額は504,862,957円(1万口当たり952.02円)であり、うち26,515,353円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,626,678円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(337,854,846円)及び分配準備積立金(48,347,694円)より分配対象額は404,829,218円(1万口当たり1,000.10円)であり、うち20,239,417円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(16,844,488円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(342,935,859円)及び分配準備積立金(46,011,816円)より分配対象額は405,792,163円(1万口当たり991.63円)であり、うち20,460,798円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成29年1月13日 至平成29年2月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(18,278,856円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(434,978,665円)及び分配準備積立金(15,563,921円)より分配対象額は468,821,442円(1万口当たり938.90円)であり、うち24,966,479円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成29年2月14日 至平成29年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,370,972円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(425,203,408円)及び分配準備積立金(8,369,589円)より分配対象額は447,943,969円(1万口当たり919.11円)であり、うち24,368,257円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

	<p>（自平成28年9月13日 至平成28年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（17,152,776円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（354,211,099円）及び分配準備積立金（41,070,932円）より分配対象額は412,434,807円（1万口当たり983.90円）であり、うち20,959,207円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成29年3月14日 至平成29年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（14,639,122円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（449,782,759円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は464,421,881円（1万口当たり898.29円）であり、うち25,850,310円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>
--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成29年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	19,221,543	15,423,786
親投資信託受益証券	2,359	2,359
合計	19,219,184	15,421,427

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8958円 (8,958円)	0.8837円 (8,837円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- JPY CLASS	49,555,435.970	4,517,374,432	
投資信託受益証券 合計			4,517,374,432	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	23,590,527	24,043,465	
親投資信託受益証券 合計			24,043,465	
合計			4,541,417,897	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年10月13日から平成29年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	669,288	1,029,815
投資信託受益証券	22,426,241	28,649,612
親投資信託受益証券	100,167	100,138
流動資産合計	23,195,696	29,779,565
資産合計	23,195,696	29,779,565
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	293,256	345,521
未払解約金	-	262,984
未払受託者報酬	613	842
未払委託者報酬	21,708	29,649
その他未払費用	869	1,035
流動負債合計	316,446	640,031
負債合計	316,446	640,031
純資産の部		
元本等		
元本	1 32,584,089	1 38,391,285
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 9,704,839	2 9,251,751
（分配準備積立金）	1,510,239	1,200,046
元本等合計	22,879,250	29,139,534
純資産合計	22,879,250	29,139,534
負債純資産合計	23,195,696	29,779,565

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日		自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日	
営業収益				
受取配当金		1,643,432		1,732,425
有価証券売買等損益		924,042		1,700,917
営業収益合計		2,567,474		3,433,342
営業費用				
支払利息		10		57
受託者報酬		3,745		4,406
委託者報酬		132,742		155,791
その他費用		869		1,035
営業費用合計		137,366		161,289
営業利益		2,430,108		3,272,053
経常利益		2,430,108		3,272,053
当期純利益		2,430,108		3,272,053
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		28,889		41,545
期首剰余金又は期首欠損金()		10,912,954		9,704,839
剰余金増加額又は欠損金減少額		709,364		352,206
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		709,364		352,206
剰余金減少額又は欠損金増加額		157,019		1,332,994
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		157,019		1,332,994
分配金		1,180,227		1,187,722
期末剰余金又は期末欠損金()		9,704,839		9,251,751

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年10月13日	至 平成29年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
1. 1 期首元本額	34,341,808円	32,584,089円
期中追加設定元本額	502,056円	7,829,685円
期中一部解約元本額	2,259,775円	2,022,489円
2. 特定期間末日における受益権の総数	32,584,089口	38,391,285口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,704,839円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,251,751円であります。
------------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(298,709円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,080,722円)及び分配準備積立金(1,877,291円)より分配対象額は11,256,722円(1万口当たり3,272.33円)であり、うち309,597円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年10月13日 至平成28年11月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(258,089円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,646,828円)及び分配準備積立金(1,509,146円)より分配対象額は10,414,063円(1万口当たり3,189.72円)であり、うち293,839円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(237,702円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,767,527円)及び分配準備積立金(1,798,284円)より分配対象額は10,803,513円(1万口当たり3,254.00円)であり、うち298,806円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(251,201円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,810,487円)及び分配準備積立金(1,736,557円)より分配対象額は10,798,245円(1万口当たり3,239.57円)であり、うち299,990円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年11月15日 至平成28年12月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(266,193円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,667,643円)及び分配準備積立金(1,473,323円)より分配対象額は10,407,159円(1万口当たり3,181.13円)であり、うち294,437円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年12月13日 至平成29年1月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(248,959円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,872,124円)及び分配準備積立金(1,426,461円)より分配対象額は10,547,544円(1万口当たり3,165.91円)であり、うち299,843円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(272,955円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,824,585円)及び分配準備積立金(1,685,238円)より分配対象額は10,782,778円(1万口当たり3,231.52円)であり、うち300,307円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(255,877円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,858,602円)及び分配準備積立金(1,657,886円)より分配対象額は10,772,365円(1万口当たり3,218.07円)であり、うち301,271円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成29年1月13日 至平成29年2月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(312,712円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,388,680円)及び分配準備積立金(1,374,081円)より分配対象額は11,075,473円(1万口当たり3,166.45円)であり、うち314,798円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成29年2月14日 至平成29年3月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(287,918円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,963,559円)及び分配準備積立金(1,370,202円)より分配対象額は11,621,679円(1万口当たり3,157.26円)であり、うち331,284円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

	<p>(自平成28年9月13日 至平成28年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(235,895円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,625,072円)及び分配準備積立金(1,567,600円)より分配対象額は10,428,567円(1万口当たり3,200.51円)であり、うち293,256円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年3月14日 至平成29年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(267,991円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,501,523円)及び分配準備積立金(1,277,576円)より分配対象額は12,047,090円(1万口当たり3,137.98円)であり、うち345,521円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>
--	--	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	362,020	2,838,099
親投資信託受益証券	10	10
合計	362,010	2,838,109

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7022円 (7,022円)	0.7590円 (7,590円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	379,068.430	28,649,612	
投資信託受益証券 合計			28,649,612	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	98,252	100,138	
親投資信託受益証券 合計			100,138	
合計			28,749,750	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年10月13日から平成29年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,209,871	60,350,537
投資信託受益証券	418,501,054	481,449,317
親投資信託受益証券	2,604,019	2,603,252
流動資産合計	431,314,944	544,403,106
資産合計	431,314,944	544,403,106
負債の部		
流動負債		
未払金	-	50,000,000
未払収益分配金	6,493,637	8,664,854
未払受託者報酬	11,520	11,580
未払委託者報酬	403,411	405,596
その他未払費用	18,649	15,982
流動負債合計	6,927,217	59,098,012
負債合計	6,927,217	59,098,012
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 649,363,724	¹ 866,485,412
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 224,975,997	² 381,180,318
（分配準備積立金）	76,193,309	57,067,280
元本等合計	424,387,727	485,305,094
純資産合計	424,387,727	485,305,094
負債純資産合計	431,314,944	544,403,106

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日		自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日	
営業収益				
受取配当金		39,166,117		30,659,382
有価証券売買等損益		33,613,946		52,311,886
営業収益合計		5,552,171		21,652,504
営業費用				
支払利息		1,078		1,481
受託者報酬		74,916		64,206
委託者報酬		2,623,561		2,248,935
その他費用		18,705		15,982
営業費用合計		2,718,260		2,330,604
営業利益又は営業損失（ ）		2,833,911		23,983,108
経常利益又は経常損失（ ）		2,833,911		23,983,108
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,833,911		23,983,108
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		239,949		72,389
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		173,827,485		224,975,997
剰余金増加額又は欠損金減少額		19,339,583		25,890,502
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		19,339,583		25,890,502
剰余金減少額又は欠損金増加額		25,163,542		117,922,989
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		25,163,542		117,922,989
分配金		1 47,918,515		1 40,261,115
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		224,975,997		381,180,318

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年10月13日	至 平成29年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
1. 1 期首元本額	623,253,604円	649,363,724円
期中追加設定元本額	86,624,835円	285,551,925円
期中一部解約元本額	60,514,715円	68,430,237円
2. 特定期間末日における受益権の総数	649,363,724口	866,485,412口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は224,975,997円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は381,180,318円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,552,900円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(136,515,395円)及び分配準備積立金(94,276,061円)より分配対象額は238,344,356円(1万口当たり3,585.12円)であり、うち8,642,607円(1万口当たり130円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年10月13日 至平成28年11月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,779,452円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(135,523,084円)及び分配準備積立金(74,210,737円)より分配対象額は214,513,273円(1万口当たり3,380.92円)であり、うち6,344,823円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>

（自平成28年5月13日 至平成28年6月13日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,620,256円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（137,591,399円）及び分配準備積立金（92,463,038円）より分配対象額は236,674,693円（1万口当たり3,554.55円）であり、うち8,655,865円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

（自平成28年6月14日 至平成28年7月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,100,439円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（139,367,609円）及び分配準備積立金（89,459,631円）より分配対象額は234,927,679円（1万口当たり3,515.86円）であり、うち8,686,522円（1万口当たり130円）を分配金額としております。

（自平成28年11月15日 至平成28年12月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,836,571円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（134,458,315円）及び分配準備積立金（71,692,404円）より分配対象額は210,987,290円（1万口当たり3,357.90円）であり、うち6,283,315円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成28年12月13日 至平成29年1月12日）

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,035,849円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（130,561,593円）及び分配準備積立金（67,560,246円）より分配対象額は202,157,688円（1万口当たり3,324.37円）であり、うち6,081,083円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,042,314円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(145,659,245円)及び分配準備積立金(86,748,058円)より分配対象額は238,449,617円(1万口当たり3,475.88円)であり、うち8,918,168円(1万口当たり130円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,508,611円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(138,821,565円)及び分配準備積立金(79,387,296円)より分配対象額は223,717,472円(1万口当たり3,430.35円)であり、うち6,521,716円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成29年1月13日 至平成29年2月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,938,777円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(131,647,250円)及び分配準備積立金(64,829,402円)より分配対象額は201,415,429円(1万口当たり3,306.12円)であり、うち6,092,199円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成29年2月14日 至平成29年3月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,619,415円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(154,991,107円)及び分配準備積立金(63,149,254円)より分配対象額は222,759,776円(1万口当たり3,278.37円)であり、うち6,794,841円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

	<p>(自平成28年9月13日 至平成28年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,885,363円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(138,459,256円)及び分配準備積立金(77,801,583円)より分配対象額は221,146,202円(1万口当たり3,405.58円)であり、うち6,493,637円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年3月14日 至平成29年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,381,930円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(215,747,004円)及び分配準備積立金(60,350,204円)より分配対象額は281,479,138円(1万口当たり3,248.52円)であり、うち8,664,854円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成29年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,701,043	16,479,817
親投資信託受益証券	255	256
合計	10,701,298	16,480,073

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6535円 (6,535円)	0.5601円 (5,601円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- TRY CLASS	8,179,983.990	481,449,317	
投資信託受益証券 合計			481,449,317	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	2,554,212	2,603,252	
親投資信託受益証券 合計			2,603,252	
合計			484,052,569	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成28年10月13日から平成29年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,124,727	23,938,336
投資信託受益証券	820,187,209	907,459,475
親投資信託受益証券	1,201,966	1,201,612
流動資産合計	851,513,902	932,599,423
資産合計	851,513,902	932,599,423
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	13,523,168	14,578,933
未払解約金	1,806,114	3,864,420
未払受託者報酬	21,894	25,424
未払委託者報酬	766,496	890,145
その他未払費用	34,051	37,338
流動負債合計	16,151,723	19,396,260
負債合計	16,151,723	19,396,260
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,352,316,899	1 1,457,893,371
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 516,954,720	2 544,690,208
元本等合計	835,362,179	913,203,163
純資産合計	835,362,179	913,203,163
負債純資産合計	851,513,902	932,599,423

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日		自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日	
営業収益				
受取配当金		73,855,237		72,256,692
有価証券売買等損益		33,972,444		28,615,220
営業収益合計		107,827,681		100,871,912
営業費用				
支払利息		1,850		2,613
受託者報酬		136,567		149,697
委託者報酬		4,781,350		5,241,073
その他費用		34,059		37,338
営業費用合計		4,953,826		5,430,721
営業利益		102,873,855		95,441,191
経常利益		102,873,855		95,441,191
当期純利益		102,873,855		95,441,191
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		805,682		681,973
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		514,690,582		516,954,720
剰余金増加額又は欠損金減少額		29,983,120		29,006,654
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		29,983,120		29,006,654
剰余金減少額又は欠損金増加額		31,383,105		65,725,706
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		31,383,105		65,725,706
分配金		1 102,932,326		1 85,775,654
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		516,954,720		544,690,208

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成28年10月13日	至 平成29年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成28年10月12日現在	平成29年4月12日現在
1. 1 期首元本額	1,347,695,457円	1,352,316,899円
期中追加設定元本額	81,845,918円	188,135,815円
期中一部解約元本額	77,224,476円	82,559,343円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,352,316,899口	1,457,893,371口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は516,954,720円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は544,690,208円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成28年4月13日 至 平成28年10月12日	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成28年4月13日 至平成28年5月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,840,749円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(444,283,793円)及び分配準備積立金(8,538,248円)より分配対象額は466,662,790円(1万口当たり3,439.93円)であり、うち18,992,460円(1万口当たり140円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成28年10月13日 至平成28年11月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,355,353円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(418,369,157円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は428,724,510円(1万口当たり3,174.81円)であり、うち13,503,959円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>

(自平成28年5月13日 至平成28年6月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,312,413円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(446,700,293円)及び分配準備積立金(3,374,524円)より分配対象額は461,387,230円(1万口当たり3,383.15円)であり、うち19,092,894円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年6月14日 至平成28年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,522,050円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(444,781,424円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は456,303,474円(1万口当たり3,327.18円)であり、うち19,200,207円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年11月15日 至平成28年12月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,749,193円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(423,777,122円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は435,526,315円(1万口当たり3,160.17円)であり、うち13,781,730円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年12月13日 至平成29年1月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,524,414円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(442,288,747円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は452,813,161円(1万口当たり3,133.37円)であり、うち14,451,306円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成28年7月13日 至平成28年8月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(12,006,630円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(426,533,918円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は438,540,548円(1万口当たり3,276.96円)であり、うち18,735,540円(1万口当たり140円)を分配金額としております。

(自平成28年8月13日 至平成28年9月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,943,349円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(419,984,279円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は430,927,628円(1万口当たり3,218.75円)であり、うち13,388,057円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成29年1月13日 至平成29年2月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(13,283,877円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(452,020,841円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は465,304,718円(1万口当たり3,124.86円)であり、うち14,890,406円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成29年2月14日 至平成29年3月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,644,966円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(440,715,062円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は452,360,028円(1万口当たり3,104.88円)であり、うち14,569,320円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

	<p>(自平成28年9月13日 至平成28年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,442,624円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(421,930,190円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は432,372,814円(1万口当たり3,197.27円)であり、うち13,523,168円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成29年3月14日 至平成29年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,414,670円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(438,100,875円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は448,515,545円(1万口当たり3,076.46円)であり、うち14,578,933円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成29年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	15,812,828	39,265,135
親投資信託受益証券	117	118
合計	15,812,711	39,265,253

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成28年10月13日 至 平成29年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成28年10月12日現在	当 期 平成29年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6177円 (6,177円)	0.6264円 (6,264円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	13,194,228.820	907,459,475	
投資信託受益証券 合計			907,459,475	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	1,178,976	1,201,612	
親投資信託受益証券 合計			1,201,612	
合計			908,661,087	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)

【純資産額計算書】

平成29年4月28日

資産総額	866,865,741円
負債総額	413,780円
純資産総額(-)	866,451,961円
発行済数量	730,225,227口
1単位当たり純資産額(/)	1.1866円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

平成29年4月28日

資産総額	67,356,097,150円
負債総額	79,596,923円
純資産総額(-)	67,276,500,227円
発行済数量	66,009,554,150口
1単位当たり純資産額(/)	1.0192円

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

平成29年4月28日

資産総額	1,844,956,769円
負債総額	14,409,475円
純資産総額(-)	1,830,547,294円
発行済数量	2,472,244,281口
1単位当たり純資産額(/)	0.7404円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

平成29年4月28日

資産総額	24,001,983,133円
負債総額	64,607,531円
純資産総額(-)	23,937,375,602円
発行済数量	50,310,646,759口
1単位当たり純資産額(/)	0.4758円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

平成29年4月28日

資産総額	4,684,030,010円
負債総額	54,930,070円
純資産総額(-)	4,629,099,940円
発行済数量	5,216,033,199口
1単位当たり純資産額(/)	0.8875円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

平成29年4月28日

資産総額	36,991,733円
------	-------------

負債総額	17,693円
純資産総額（ - ）	36,974,040円
発行済数量	45,846,275口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8065円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成29年4月28日

資産総額	521,097,495円
負債総額	256,164円
純資産総額（ - ）	520,841,331円
発行済数量	871,838,849口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5974円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

純資産額計算書

平成29年4月28日

資産総額	959,240,621円
負債総額	4,479,780円
純資産総額（ - ）	954,760,841円
発行済数量	1,470,443,730口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.6493円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成29年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成29年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	75	218,209
追加型株式投資信託	688	13,382,531
株式投資信託 合計	763	13,600,739
単位型公社債投資信託	17	106,083
追加型公社債投資信託	14	2,040,070
公社債投資信託 合計	31	2,146,154
総合計	794	15,746,893

3 【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,715	31,260
有価証券	1,137	110
前払費用	159	190
未収委託者報酬	9,896	10,453
未収収益	87	72
繰延税金資産	468	439
その他	83	34
流動資産計	43,547	42,560
固定資産		
有形固定資産	1	229
建物	18	15
器具備品	224	214
無形固定資産	2,706	2,650
ソフトウェア	2,385	2,323
ソフトウェア仮勘定	321	327
投資その他の資産	14,223	12,353
投資有価証券	7,872	5,920
関係会社株式	5,129	5,129
出資金	123	185
長期差入保証金	1,049	1,050
繰延税金資産	-	31
その他	47	37
固定資産計	17,173	15,234

資産合計

60,720

57,795

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	61	79
未払金	8,789	9,466
未払収益分配金	5	7
未払償還金	63	59
未払手数料	4,330	4,453
その他未払金	2	2
未払費用	4,215	4,077
未払法人税等	1,155	980
未払消費税等	538	223
賞与引当金	937	945
その他	22	3
流動負債計	15,720	15,776
固定負債		
退職給付引当金	2,209	2,318
役員退職慰労引当金	93	151
繰延税金負債	1,410	-
その他	-	7
固定負債計	3,714	2,477
負債合計	19,435	18,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,960	12,231
利益剰余金合計	14,334	12,606

株主資本合計	41,004	39,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	264
評価・換算差額等合計	280	264
純資産合計	41,284	39,540
負債・純資産合計	60,720	57,795

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	88,850	79,747
その他営業収益	799	727
営業収益計	89,650	80,474
営業費用		
支払手数料	46,165	40,110
広告宣伝費	646	549
調査費	10,116	9,436
調査費	925	904
委託調査費	9,191	8,531
委託計算費	761	793
営業雑経費	1,346	1,375
通信費	249	251
印刷費	515	501
協会費	53	50
諸会費	14	13
その他営業雑経費	513	557
営業費用計	59,036	52,265
一般管理費		
給料	5,797	5,833
役員報酬	354	416
給料・手当	3,850	3,940
賞与	654	531
賞与引当金繰入額	937	945
福利厚生費	837	807
交際費	70	60
旅費交通費	211	178
租税公課	325	531

不動産賃借料	1,258	1,273
退職給付費用	394	463
役員退職慰労引当金繰入額	37	60
固定資産減価償却費	1,110	1,045
諸経費	1,486	1,400
一般管理費計	11,531	11,655
営業利益	19,082	16,554

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	109	92
受取利息	25	12
投資有価証券売却益	115	224
有価証券償還益	0	94
外国税関連費用引当金戻入益	171	-
その他	72	56
営業外収益計	496	481
営業外費用		
投資有価証券売却損	14	24
その他	94	75
営業外費用計	108	100
経常利益	19,471	16,935
特別損失		
MMF等償還関連費用	-	305
特別損失計	-	305
税引前当期純利益	19,471	16,629
法人税、住民税及び事業税	6,215	6,501
法人税等調整額	6	1,405
法人税等合計	6,209	5,096
当期純利益	13,262	11,533

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	14,126	14,501	41,171
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,428	13,428	13,428
当期純利益	-	-	-	13,262	13,262	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	166	166	166
当期末残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	702	702	41,873
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,428
当期純利益	-	-	13,262
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	422	422	422
当期変動額合計	422	422	589
当期末残高	280	280	41,284

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,960	14,334	41,004
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	13,261	13,261	13,261
当期純利益	-	-	-	11,533	11,533	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,728	1,728	1,728
当期末残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	280	280	41,284
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	13,261
当期純利益	-	-	11,533
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	1,743
当期末残高	264	264	39,540

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「有価証券償還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた73百万円は、「有価証券償還益」0百万円、「その他」72百万円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)」
を当期から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	23百万円	26百万円
器具備品	232百万円	264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未払金	4,320百万円	4,877百万円

3 保証債務

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,749百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,685百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,428	5,148	平成27年 3月31日	平成27年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	13,262百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,084円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	13,261	5,084	平成28年 3月31日	平成28年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,532百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,421円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月27日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）参照のこと）。

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金・預金	31,715	31,715	-
（２）未収委託者報酬	9,896	9,896	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,987	7,987	-
資産計	49,599	49,599	-
（１）未払手数料	4,330	4,330	-
（２）その他未払金	4,390	4,390	-
（３）未払費用（*）	3,420	3,420	-
負債計	12,141	12,141	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	31,260	31,260	-
(2) 未収委託者報酬	10,453	10,453	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,060	5,060	-
資産計	46,774	46,774	-
(1) 未払手数料	4,453	4,453	-
(2) その他未払金	4,946	4,946	-
(3) 未払費用(*)	3,409	3,409	-
負債計	12,809	12,809	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,021	970
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	5,129
(3) 長期差入保証金	1,049	1,050

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,715	-	-	-
未収委託者報酬	9,896	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,115	4,570	1,712	141
合計	42,727	4,570	1,712	141

当事業年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,260	-	-	-
未収委託者報酬	10,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	110	2,876	1,139	110
合計	41,824	2,876	1,139	110

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,129百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	141	55	86
（2）その他 証券投資信託	3,875	3,408	466

小計	4,016	3,463	553
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	3,970	4,119	148
小計	3,970	4,119	148
合計	7,987	7,583	404

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,021百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	122	55	67
(2) その他			
証券投資信託	3,107	2,697	410
小計	3,230	2,752	478
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託	1,829	1,926	96
小計	1,829	1,926	96
合計	5,060	4,679	381

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) その他			
証券投資信託	19,069	115	13
合計	19,072	115	14

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	-	1
(2) その他			
証券投資信託	4,371	224	23
合計	4,421	224	24

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について4百万円の減損処理を行っております。
当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,072百万円	2,209百万円
勤務費用	222	202
退職給付の支払額	120	122
その他	35	29
退職給付債務の期末残高	2,209	2,318

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,209百万円	2,318百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318
退職給付引当金	2,209	2,318
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,209	2,318

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
勤務費用	222百万円	202百万円
その他	-	87
確定給付制度に係る退職給付費用	222	289

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度173百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	676	709
賞与引当金	225	224
未払事業税	224	169
連結法人間取引(譲渡損)	121	5
出資金評価損	98	98
投資有価証券評価損	95	65
その他	173	185
繰延税金資産小計	1,615	1,458
評価性引当額	347	201
繰延税金資産合計	1,268	1,257
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,086	639
その他有価証券評価差額金	124	146
繰延税金負債合計	2,210	786
繰延税金資産の純額	941	470

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
--	------------------------	------------------------

法定実効税率 (調整)	33.06%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.77%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	
評価性引当額の増減額	1.29%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19%	
その他	0.43%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.89%	

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,749	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,685	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	27,062	未払手数料	3,188
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	593	未払費用	252

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,028	長期差入保証金	1,027
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	-------------	-------	---------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,238	未払手数料	3,298
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	768	未払費用	218
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,036	長期差入保証金	1,028

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,826.85円	1株当たり純資産額	15,158.25円
1株当たり当期純利益	5,084.10円	1株当たり当期純利益	4,421.51円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,262	11,533
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 （平成29年3月 末日現在）	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	（注）

（注）金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成29年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

（提出年月日）	（書類名）
平成28年10月24日	臨時報告書
平成29年1月5日	有価証券報告書、有価証券届出書の訂正届出書
平成29年1月23日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の平成28年10月13日から平成29年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の平成29年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の平成28年10月13日から平成29年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の平成29年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の平成28年10月13日から平成29年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の平成29年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の平成28年10月13日から平成29年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の平成29年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の平成28年10月13日から平成29年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の平成29年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の平成28年10月13日から平成29年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の平成29年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月26日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の平成28年10月13日から平成29年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の平成29年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。